

第11次高知県職業能力開発計画進捗管理表

◆計画の柱

柱1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進 柱2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 柱3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 柱4 技能継承の促進 (柱5 商工業分野以外の本県産業を担う人材の育成)

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆備考

- 注1 高障求機構本部において定められている数値
- 注2 厚生労働省において定められている数値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進

(1) 産業界や地域のニーズを反映した職業訓練の推進

①人材ニーズに応じた公的職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	入校選考応募率	61.0%	(高知校) 80.0%	(高知校) 57.6%	(高知校) 100.0%	100.0%	(高知校) ・民間の技術を活用した広報 ・パンフレット、リーフレット、募集要項の配布 ・PVの活用 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・若者の学びなおしと自立支援事業への参加 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 (2回: 7, 8月) ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・高知県UIターンサポートセンターとの連携 移住イベントへの参加、オンライン記事の掲載等 <強化策> ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載 (6月) ・デジタルサイネージ広告 (7月) ・テレビCMやオンライン広告の実施 (7~9月) ・イオンモール高知 リーフレット配布 (7~12月) ・さんSUN高知 情報ひろば掲載 (9月) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催 (10月)	(高知校) 【定員85名 応募者42名(うち女性2名)】 ・民間技術を活用した広報活動の充実 イオンモール高知液晶モニター付きカタログラック 広告 (7/1~10/31,12/1~12/31) Googleリスティング広告 (表示回数12,856回) TVer広告 (オープンキャンパス予約受付中・願書受付中 (15秒) 表示回数: 計40,006回) テレビCM放送 (計22本) ・入校生募集チラシの作成 (3,000部) と配布 (県内高校、ハローワーク、教育委員会) ・PVを県内ハローワークにて常時放映 (高知: 5月~3月、四万十: 7月~3月) ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問(420回) ・高知県移住UIターンサポートセンターと連携し、県外からの移住希望者等へ高知高等技術学校の訓練内容を説明するオンライン説明会を実施(2月) ・高校生を対象としたオープンキャンパスを実施 (2回、参加学生41名) ・県内高校が開催する説明会への参加 (14校) ・県内高校への出前授業 (8校) ・県内高校からの学校見学会 (2校) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催 (10月)	(高知校) 49.4%	(高知校) D	(高知校) ・ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、学校訪問等による教員との連携強化や、PRのさらなる拡大が必要。	(高知校) 100.0%	(高知校) ・民間の技術を活用した広報 ・パンフレット、リーフレット、募集要項の配布 ・PVの活用 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・若者の学びなおしと自立支援事業への参加 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 (2回: 7, 8月) ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・高知県UIターンサポートセンターとの連携 移住イベントへの参加、オンライン記事の掲載等 ・スーパーマーケット、ホームセンターへの資料配付 <強化策> ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載 (6月) ・テレビCMやラジオCMの実施 (6~9月) ・「こうち産業フェスタ」(8月) ・さんSUN高知 情報ひろば掲載 (9月) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催 (11月)	(高知校) ・パンフレット、リーフレット、募集要項を県内公立高校へ配布 (4月 52校へ52部) ・PVを県内ハローワークで常時放映 ・学校PR担当職員による高校訪問 (110回)、ハローワーク訪問 (14回) ・ハローワークで開催される説明会への参加 (3回) ・若者の学びなおしと自立支援事業 (会議) への参加 (4回) ・県内高校が開催する説明会への参加 (4校) ・県内高校からの学校見学会 (1回) ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載 (6月)	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)	(R6年度)							(R7年度)			
1	高等技術学校における職業訓練（普通課程）の実施	入校選考応募率	61.0%	(中村校) 40.0%	(中村校) 53.3%	(中村校) 100.0%	100.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への出前授業（9月、10月） ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・指導員や職員（校長、副校長）による学校及び関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口）に配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談） ・地元タウン情報誌を利用した訓練生募集広告 ・X（旧Twitter）による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・地元タウン情報誌への学校行事案内掲載（「はたもへら」10月号掲載） ・教育機関（市町村教育委員会、中学校、高等学校等）への訪問 <p><強化策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載（6月） ・デジタルサイネージ広告（7月） ・テレビCMやオンライン広告の実施（7～9月） ・イオンモール高知 リーフレット配布（7～12月） ・「こうち産業フェスタ」（8月） ・さんSUN高知 情報ひろば掲載（9月） ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（10月） 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間技術を活用した広報活動の充実 ・イオンモール高知液晶モニター付きカタログラック ・Googleリスティング広告（表示回数12,856回） ・TVVer広告（オープンキャンパス予約受付中・願書受付中（15秒）表示回数：計40,006回） ・テレビCM放送（計22本） ・出前授業の実施（高等学校等6校、6回） ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内（2回、参加者数13名） ・ものづくり教室の開催（7月） ・指導員や職員（校長、副校長）による学校及び関係機関への訪問（中学校81校、高等学校20校） ・地元タウン情報誌「はたもへら」にて学校紹介（10月） ・X（旧Twitter）による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」（238回/年） ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加（3回） ・高等学校進路担当者会議への出席（2地区） ・FMはたらんど「飛び出せ！青春」にて学校紹介（8月） ・技術学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（10月） 	(中村校) 20.0%	(中村校) D	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、学校訪問等による教員との連携強化や、PRのさらなる拡大が必要 ・生徒数の減少や、若年者の建築系職業への就労希望者も減り、社会的な要因で入校希望者が減っている。 ・広告媒体での募集活動では期待した効果は出ていない ・中・高等学校関係者の訓練校の認知度が低い 	(中村校) 100.0%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への出前授業 ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内（QRコードを読み込んで参加申込みが可能となり、手続きの負担を軽減） ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・指導員や職員（校長、副校長）による学校及び関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報（パンフレット及びリーフレットを相談窓口）に配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談） ・X（旧Twitter）による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 <p><強化策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載（6月） ・テレビCMやラジオCMの実施（6～9月） ・「こうち産業フェスタ」（8月） ・さんSUN高知 情報ひろば掲載（9月） ・技術学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催（11月） 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員や職員（校長、副校長）による学校及び関係機関への訪問（中学校81校、高等学校20校） ・高等学校進路担当者会議への出席（3地区） ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加（2回） ・X（旧Twitter）による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」（75回/6月末） ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載（6月） 	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
1	高等技術学校における職業訓練 (普通課程) の実施	自己都合による中途退校率	5.7%	(高知校)	(高知校)	5.7%	5.7%	(高知校) ・今年度からは、生活相談員 (精神保健福祉士) の配置日数を増やし (週2日→週3日)、よりきめ細やかにスピード感を持って対応できるよう拡充。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(通年) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施 (通年)	(高知校) 【当初在校生79名 自己都合退校生6名】 ・生活相談員 (精神保健福祉士) を配置 (週3日) し、訓練生の相談に対応 (延べ相談人数 221人、延べ相談件数 514件)	(高知校) 7.6%	(高知校) C	5.7%	(高知校) ・生活相談員 (精神保健福祉士週3日)、よりきめ細やかにスピード感を持って対応する。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(通年) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施 (通年)	(高知校) ・延べ相談人数 53人、延べ相談件数83件 (6月末) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(2回)	高等技術学校	
				(中村校)	(中村校)			(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) 【当初在校生10名 自己都合退校生0名】 ・生活相談員を継続して配置 (週2日) し、訓練生の相談に対応 (延べ相談人数 152人、延べ相談件数 559件) ・学校職員 (指導員、事務職員) や寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している	(中村校) 0.0%	(中村校) S		(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) ・延べ相談人数 25人、延べ相談件数140件 (6月末) ・学校職員 (指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施。 ・特性のある訓練生については、出身校や過去にサポートしていた団体等への訪問による訓練継続のための支援を実施。		
				(高知校)	(高知校)			(高知校)	(高知校) 【修了生40名 就職者数39名 就職による中途退校生9名 関連就職者38名】 ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) ・令和5年度修了生のうち就職をしなかった訓練生は、校内他科への進学を行った1名。就職への意欲の欠如2名。就職を希望した訓練生は、100%就職している。	(高知校) 98.0% (93.8%)		(高知校) A (A)	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施		(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 延べ142社 (6月20日時点) ・能力開発支援相談員による就職支援 延べ62人 (6月20日時点)
	就職率 (うち関連就職率)	94.6% (84.9%)	(高知校)	(高知校)	(高知校)	98.1% (92.2%)	98.1% (92.2%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) 【修了生10名 就職者数10名 関連就職者9名】 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 (3回/1人) ・インターンシップの実施 (7社) ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 (11月) ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合 (四万十市建築協会、幡多建設業協同組合他) への出席、学校PR (2回)	(中村校) 100.0% (90.0%)	(中村校) A (B)	98.1% (92.2%)	(中村校) ・学校職員による企業訪問 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップや企業見学の実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 (2回/1人) ・就労をイメージするための企業見学の実施 (2回)		
			(中村校)	(中村校)	(中村校)			(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) 0.0%	(中村校) S		(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) ・延べ相談人数 25人、延べ相談件数140件 (6月末) ・学校職員 (指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施。 ・特性のある訓練生については、出身校や過去にサポートしていた団体等への訪問による訓練継続のための支援を実施。		
			(高知校)	(高知校)	(高知校)			(高知校) 【修了生40名 就職者数39名 就職による中途退校生9名 関連就職者38名】 ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) ・令和5年度修了生のうち就職をしなかった訓練生は、校内他科への進学を行った1名。就職への意欲の欠如2名。就職を希望した訓練生は、100%就職している。	(高知校) 98.0% (93.8%)	(高知校) A (A)		(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 延べ142社 (6月20日時点) ・能力開発支援相談員による就職支援 延べ62人 (6月20日時点)		

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
1	ポリテクカレッジにおける高度職業訓練(専門課程)の実施	応募倍率	1.40倍	1.44倍	1.22倍	1.44倍	1.20倍 (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス6回 ・高校訪問147件 ・適宜ホームページ、SNSを最新情報に更新する。 ・ダイレクトメールを活用する。 ・情報誌等を活用した広報を行う。 ・高校の探求学習に対して、探究テーマを提供する。 ・ハローワーク等、既卒者に向けた広報に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス6回実施し、生徒82名、保護者52名、計134名が参加した。 ・高校訪問延べ193件 ・随時、ホームページ、SNS(Instagram)を最新情報に更新 ・ダイレクトメールを1回実施 ・各種情報誌、チラシ、ポスターなどを活用した広報を実施 ・高校の探求学習テーマを提供し、1校実施 ・ハローワークへ社会人入試について広報を実施 	1.07	B	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスの参加者は、令和5年度と比較し、20%以上減少した。 ・高校訪問は、前年度を上回る件数の訪問ができた。 ・ダイレクトメールや情報誌、チラシ、ポスターなど、様々な媒体を活用した広報を行った。 ・18才人口が減少しており、既卒者を含め、応募者確保に努める必要がある。 	1.20	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス6回 ・高校訪問150件 ・CM放映による認知度向上の取組を行う。 ・適宜ホームページ、SNSを最新情報に更新する。 ・ダイレクトメールを活用する。 ・情報誌等を活用した広報を行う。 ・高校の探求学習に対して、探究テーマを提供する。 ・ハローワーク等、既卒者に向けた広報に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス1回実施。生徒8名、保護者7名、計15名参加 ・高校訪問37件実施 ・6月からCM放映開始。 ・地方自治体の広報誌にオープンキャンパス情報を掲載 ・高校の探求学習に対して探究テーマを提供。1校が当校の課題に取組み、中間発表会に参加した。 	高障求機構 (ポリテクカレッジ)
	就職率	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	95.0% (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ調査及びニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。 ・工場見学の実施 ・インターンシップの実施 ・校内企業説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ調査及びニーズ調査を実施し、人材ニーズの把握や求人開拓を行った。 ・工場見学を実施した。(1回) ・インターンシップを実施した。(42人) ・校内企業説明会を実施した。(1回) 	96.3%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・進学予定の学生1名が年度末に、急遽辞退したため、100%に至らなかった。 	95.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。 ・工場見学の実施 ・インターンシップの実施 ・校内企業説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・35社に対してニーズ調査を実施中 ・工場見学を実施した。(9社) ・5月末時点での就職内定率は16.0%であり、令和5年度よりも低調だが、積極的に活動中。 		
中村高等技術学校における離転職者向け職業訓練(短期課程)の実施	入校選考応募率	108.0%	(中村校) 100.0%	(中村校) 80.0%	(中村校) 108.0%	116%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への出前授業(9月、10月) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・民間のノウハウを活用した広報 ・X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 <p><強化策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージ広告(7月) ・テレビCMやオンライン広告の実施(7~9月) ・イオンモール高知リーフレット配布(7~12月) ・「こうち産業フェスタ」(8月) ・さんSUN高知 情報ひろば掲載(9月) ・技術学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【定数25名 応募者15名】 イオンモール高知液晶モニター付きカタログラック広告(7/1~10/31,12/1~12/31) Googleリスティング広告(表示回数12,856回) TVer広告(オープンキャンパス予約受付中・願書受付中(15秒)表示回数:計40,006回) テレビCM放送(計22本) 出前授業の実施(高等学校等6校、6回) オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内(2回、参加者数13名) ものづくり教室の開催(7月) 指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問(中学校81校、高等学校20校) 指導員がハローワーク四万十で訓練生募集チラシ配布と個別相談を実施(4~6月) 地元タウン情報誌「はたもへら」にオープンキャンパス案内掲載(10月号) X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(238回/年) 若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加(3回) 高等学校進路担当者会議への出席(2地区) 技術学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) 	(中村校) 60.0%	(中村校) D	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年継続的に応募者数が少ない左官エクステリア科については、左官担当指導員による学校訪問等により、教員及びSSWとの連携を継続していくことが必要 ・住宅リフォーム科については、引き続きハローワークとの連携の強化を図る。 	116%	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への出前授業(7月、9月、10月) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・民間のノウハウを活用した広報 ・X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・中卒者が左官エクステリア科を修了後、木造建築科へ進学すれば、計三年間在籍できることの周知活動 <p><強化策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビCMやラジオCMの実施(6~9月) ・「こうち産業フェスタ」(8月) ・さんSUN高知 情報ひろば掲載(9月) ・技術学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(11月) 	<p>(中村校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問(中学校81校、高等学校20校、ハローワーク24回) ・高等学校進路担当者会議への出席(3地区) ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加(2回) ・X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(75回/6月末) ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載(6月) 	中村高等技術学校	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標 (R7)	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
1	中村高等技術学校における離転職者向け職業訓練 (短期課程) の実施	自己都合による中途退校率	5.0%	(中村校) 6.3%	(中村校) 10.0%	(中村校) 0.0%	0.0%	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) 【当初在校生16名 自己都合退校0名】 ・生活相談員を継続して配置 (週2日) し、訓練生の相談に対応 (延べ相談人数 152人、延べ相談件数559件) ・学校職員 (指導員・事務職員) や、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。	(中村校) 0.0%	(中村校) S	(中村校) ・自己都合による退校者なし	(中村校) 0.0%	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) ・延べ相談人数 25人、延べ相談件数140件 (6月末) ・学校職員 (指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施。 ・特性のある訓練生については、出身校や過去にサポートしていた団体等への訪問による訓練継続のための支援を実施。	中村高等技術学校
		就職率 (うち関連就職率)	64.7% (72.7%)	(中村校) 83.3% (40.0%)	(中村校) 88.9% (68.8%)	(中村校) 85.7% (72.7%)	85.7% (72.7%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR ・個別で行う担当指導員の就職面談 (年3回)	(中村校) 【修了生13名 就職者数9名 関連就職者4名】 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 (3回/1人) ・インターンシップの実施 (7社) ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 (11月) ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合 (四万十市建築協会、幡多建設業協同組合他) への出席、学校PR (2回) ・担当指導員による新たな就職先の開拓	(中村校) 69.2% (44.4%)	(中村校) C (D)	(中村校) ・住宅リフォーム科は高齢の方が一定数存在するため、就職に結びつきにくい場合がある。 ・ジョブ・カードの活用により、訓練生の保有するスキルや経験を整理し、就職につなげる。 ・担当指導員の細やかな就職相談により、求人が出ていない企業への就職ができた。	(中村校) 85.7% (72.7%)	(中村校) ・学校職員による企業訪問 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップや企業見学の実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR ・個別で行う担当指導員の就職面談 (年3回)	(中村校) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 (2回/1人)	
	ポリテクセンターにおける離転職者向け職業訓練の実施	定員充足率	77.3%	83.6%	76.9%	85.0%	85.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・施設で年間7回、ハローワーク高知で年間7回、訓練コース説明会を開催した。 ・毎週木曜日のみならず、希望者が現れば可能な限り見学会を催した。 ・公共施設や商業施設での動画放映やインターネット広告等を計画どおり実施した。	93.6%	S	・前年度 (76.9%) より16.7ポイント増加した。 ・女性の数値・割合: 129人 (44.0%)	85.0%	・前年度の取組は継続する。 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・前年度の取組は継続している。 ・訓練コース説明会を開催し、高知労働局やハローワーク職員に見学していただき、訓練内容への理解を促進してもらう。 ・6月末現在では、66.0%の実績である。 ・女性の数値・割合: 35人 (51.5%)	高障求機構 (ポリテクセンター)
就職率	85.8%	85.0%	82.3%	82.5%	80.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 ・未就職者に対しては、担当指導員が修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 ・訓練生の人材リストを作成し、約500社に送付した。 ・ハローワーク職員による未就職者への相談会を年間4回実施した。	85.1%	A	・前年度 (82.3%) より2.8ポイント増加した。	82.5%	・前年度の取組は継続する。 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・前年度の取組は継続している。 ・令和7年度においては、修了生を輩出したコースが1コースのみであり、かつ、修了したばかりであることから、7月末現在においては参考となる実績はない。			

②雇用のセーフティネットとしての離職者向け訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
	委託訓練の実施	就職率	78.6%	77.9%	83.2%	83.2%	84.5%	・委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	・委託先訓練校の指導員による訓練生の面談 (2回/1人) ・巡回指導員による授業見学 (3回/1コース) 実施 ・委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導 (3回/1人) ・就職相談面接 (3回/1人)	83.3%	A	・計画どおり就職支援を実施し、就職につながるなど成果が現れた。	・委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	・委託先訓練校の指導員による訓練生の面談 ・巡回指導員による授業見学実施 ・委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導 ・就職相談面接	高知高等技術学校	
1	求職者支援訓練の実施	訓練修了後3か月以内雇用保険適用就職率	基礎：62.5% 実践：46.6%	57.1% R5.9に確定	56.3% R6.9月に確定	58.0%	基礎：58.0% (R4目標) (注2) 実践：63.0% (R4目標) (注2)	・就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の促進 (求人情報の提供やきめ細やかな相談) ・訓練受講中から個別担当者制による就職支援の強化 (支援対象者の就職状況等をグラフ化し、部門内でも共有。管理職員が適切に状況把握。)	・月1回の指定来所日に就職意欲の促進・求人情報の提供等を行うことにより就職率の向上を図った。 ・訓練施設と連携し、各コースに合わせた求人情報等の提供、求職者のニーズに合わせ個別担当者制による職業相談の実施を訓練受講中より行うことで、就職意欲の喚起を行い、的確な求人情報の提供により紹介支援を実施した。	40.0% R7.9月に確定	-	・基礎・実践ともにR7年6月12日時点で目標に未到達。就職率向上に向けて、個別担当者制による就職支援を強化する。	・就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の促進 (求人情報の提供やきめ細やかな相談) を図る。 ・訓練担当職員は、支援対象者に対し、指定来所日の相談のみならず、求職者マイページやオンライン相談を活用した積極的な求人情報の提供や、就職支援の相談を実施していく。	・各ハローワークにおいて、就職率向上に向けた体制整備の強化を行い、受講中からの就職意欲の喚起を行う。 ・訓練受講申込者には、原則として求職者マイページの開設を必須とし、受講当初から就職意欲喚起のメッセージ送信や求人情報の提供を行っている。	労働局 高障求機構	

③中小企業等に対する人材育成の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体				
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)			
				(R4)	(R5)														
1	在職者訓練の実施	受講者数 (累計)	1,070人 (H28~R2累計)	(高知校)	(高知校)	(高知校)	1,140人 (R3~R7累計)	(高知校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施 レディーメイド訓練 (17コース) オーダーメイド訓練 ・普通訓練の訓練数に左右されない、需要の多い溶接科への人員の確保 ・コース内容を再編し、あらたに金型交換特別教育 (3コース)、プラスチック成形基礎級実技準備講習会 (1コース) を計画	(高知校) ・実施コース数 レディーメイド訓練 …14コース オーダーメイド訓練…16コース ・高知県溶接協会総会にて在職者訓練を紹介 ・高知県職業能力開発協会、高知県溶接協会に案内配布の依頼 ・高知県工業会 人材育成委員会でリーフレット及び訓練案内の配布 ・ホームページに在職者訓練計画を掲載 ・事業主の要望に応じ、オーダーメイド訓練を実施	(高知校) 162名 (うち女性8名 女性比率4.9%)	(高知校) C	(高知校) ・企業ニーズの要望を受け、レディーメイド訓練並びにオーダーメイド訓練を実施。 ・在職者訓練の需要の多い溶接科では、指導員が普通訓練の空き時間に在職者訓練を実施しており、十分に要望に応えられない。 ・今年度は溶接の全国大会が高知であったため、溶接科のレディーメイド訓練が例年以上にできなかった。	(高知校) 226名	(高知校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施 レディーメイド訓練 …21コース オーダーメイド訓練 ・普通訓練の訓練数に左右されない、需要の多い溶接科への人員の確保 ・関係団体やホームページでのPR	(高知校) ＜第1四半期取り組み実績＞ ・レディーメイド訓練 …1コース ・オーダーメイド訓練…5コース ・ホームページに掲載 (随時) ・関係団体に案内を配布 (4月~6月)	高等技術学校			
				(中村校)	(中村校)	(中村校)		(中村校)	(中村校) 計画的・効果的な在職者訓練の実施 (5コース) ・左官3級技能検定試験対策講習 定員10人 (4~8月) ・左官2級技能検定試験対策講習 定員3人 (4~8月) ・丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人 (8月) ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育 定員10人 (11月) ・一級建築大工技能検定の展開図作成 定員6人 (12月)	(中村校) ・実施コース (4コース) 受講者数 (8人) ・左官3級技能検定試験対策講習 受講者5人 修了者3人 ・左官2級技能検定試験対策講習 受講者1人 修了者0人 ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育 受講者1人 修了者1人 ・一級建築大工技能検定の展開図作成 受講者1人 修了者1人	(中村校) 8人	(中村校) D	(中村校) 18人	(中村校) ・募集に関しては、関係機関等への案内チラシの配布や修了生の就職先など広く周知を行った。	(中村校) 5人		(中村校) 16人	(中村校) 18人	(中村校) ・左官3級技能検定試験対策講習 受講者1人 実施中 ・左官2級技能検定試験対策講習 受講者1人 実施中 ・基礎級左官 (左官作業) 実技試験事前講習 (オーダー研修) 受講者3人 修了者3人
				(高知校)	(高知校)	(高知校)		(高知校)	(高知校) 調査数 160名 ・大変役に立った…122名(76.3%) ・役に立った … 37名(23.1%) ・無記入 … 1名(0.6%)	(高知校) 調査数 160名 ・大変役に立った…122名(76.3%) ・役に立った … 37名(23.1%) ・無記入 … 1名(0.6%)	(高知校) 99.4%	(高知校) A	(高知校) 96.8%	(高知校) ・目標には届いており、一定の評価をいただいている。 ・今後も企業のニーズに対応した訓練を継続していく。	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査		(高知校) 調査数 24名 (6月末現在) ・大変役に立った…23名 ・役に立った … 1名 ・無記入 … 0名		
満足率	96.8%	(中村校)	(中村校)	(中村校)	(中村校)	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) 調査数 8人 大変役に立った 5人、役に立った 3人	(中村校) 100.0%	(中村校) A	(中村校) 96.8%	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) 第2四半期以降に実施予定							
		(中村校)	(中村校)	(中村校)	(中村校)	(中村校) 調査数 8人 大変役に立った 5人、役に立った 3人	(中村校) 100.0%	(中村校) A	(中村校) 96.8%	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) 第2四半期以降に実施予定								

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】		【A (Action)】		【D (Do)】		実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	141.8%	121.9%	125.6% (201人)	100.0% (160人)	100.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・直近のコースだけではなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 ・これまでは定員充足率が低調な分野（機械系）に力を入れて広報していたが、比較的定員充足率が高い分野（電気系・居住系）についてもバランスよく広報することで、効率的に受講者を確保する。	・パンフレットやリーフレットの送付については、毎月100社から600社程度で実施した。 ・地域の広報誌に毎月1,000部の折り込みを実施した。 ・事業主支援相談員を中心に毎月40から50社程度を訪問し、企業との密な関係を構築した。	202.3% (344人)	S	・前年度よりも3.7ポイント増加した。 ・電気工事関係のオーダーメイドコースの実績に依存している状況である。 ・安定した実績を確保するためには、レディメイドコースの定員充足率を向上させる必要がある。	100.0% (170人)	・前年度の取組は継続する。 ・直近のコースだけではなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 ・これまでは定員充足率が低調な分野（機械系）に力を入れて広報していたが、比較的定員充足率が高い分野（電気系・居住系）についてもバランスよく広報することで、効率的に受講者を確保する。	・前年度の取組は継続している。 ・オーダーメイドコースの受講者数が例年に比べると低調であるため、レディメイドコースの定員充足を目指して、広報活動に力を入れている。 ・6月末時点で受講者数が71人である。	高障求機構 (ポリテクセンター)
		受講者満足度	98.7%	99.1%	99.3%	95.0%	95.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、担当課長及び施設長で情報共有した。 ・「訓練カルテ」に担当課長より改善提案について記載し、同分野を担当する指導員間で対応を協議した。	98.6%	A	・全体的に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合、訓練品質を保つことが難しくなる可能性がある。	95.0%	・前年度の取組は継続する。 ・受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。	・前年度の取組は継続している。 ・受講者アンケートの結果を受けて、随時教材の改善等を担当課長より指示している。	
		事業主満足度	91.7%	95.5%	89.5%	90.0%	90.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 ・受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。	・訓練受講後2か月に、原則として全事業主を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を関係者間で共有した。 ・6月中旬から8月末にかけて実施した人材ニーズ及び人材育成ニーズ調査の結果に基づき、令和5年度の在職者訓練実施計画を策定し、12月開催の有識者を委員として招いた委員会において承認を得た。	94.7%	A	・受講者満足度と同様に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合の訓練品質の維持が課題である。 ・業界、業種が違う企業が同時に受講した場合、すべての企業のニーズを満たすことが難しく、低評価につながりやすいため、適切な対応が求められる。	90.0%	・前年度の取組は継続する。 ・上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 ・受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。	・前年度の取組は継続している。 ・受講者のレベルや進捗の違いに応じた演習課題を用意するよう、担当課長より指示している。	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	92.4%	114.7%	122.6%	100.0% (190人)	100.0% (注1)	・レディメイドコース42コース定員447名を計画 ・オーダーメイドコースは、企業・団体の要望に応じて計画	・レディメイドコース 31コース 受講者 117人実施 ・オーダーメイドコース 7コース 受講者 89人実施計206名実施	108.4%	A	・レディメイドコース、オーダーメイドコース合わせて38コース受講者206人実施し、目標値を達成することができた。	100.0% (190人)	・レディメイドコース47コース定員497名を計画 ・オーダーメイドコースは、企業・団体の要望に応じて計画	・6月13日時点での受講申込者数はレディメイドコース135名で、目標達成率は71.1%	高障求機構 (ポリテクカレッジ)	
	受講者満足度	99.4%	99.5%	100.0%	95.0%	95.0% (注1)	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、関係職員間で情報共有を行う。問題があった場合には、速やかに関係者間で協議し、改善する。	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、管理職間で情報を共有した。(全コース作成し、情報を共有)	99.5%	B	・受講者満足度は99.5%となり、目標をほぼ達成することができた。	95.0%	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、関係職員間で情報共有を行う。問題があった場合には、速やかに関係者間で協議し、改善する。	・セミナー終了後に速やかに「訓練カルテ」を作成し、情報共有を行っている。		
	事業主満足度	94.9%	86.0%	100.0%	90.0%	90.0% (注1)	・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、改善すべき点があれば、対応を検討する。 ・訓練の目的および活用について、丁寧に説明し、生産性向上等につながる訓練であることへの理解促進に努める。 ・集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるようにする。	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有した。(4回) ・訓練の目的を事前に周知した。 ・受講者のレベルや進捗に合わせた訓練を実施するように努めた。	93.7%	A	・事業主満足度は、93.7%となり、目標を達成することができた。	90.0%	・事業主アンケートの結果に基づき、改善すべき点があれば、対応を検討する。 ・訓練の目的および活用について、丁寧に説明し、生産性向上等につながる訓練であることへの理解促進に努める。 ・集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるようにする。	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有している。 ・訓練の目的について丁寧に説明している。		
1	生産性向上支援訓練の実施	受講者数	769人	628人 (R5.3月末時点)	641人 (R6.3月末時点)	560人 (R5目標)	520人 (R4目標) (注1)	・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施 ・サブスクリプション型生産性向上支援訓練開始 (内数として計画数20人) ・年間計画数：53コース895人分	・折込広告により年間を通じて約100,000部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・その他、DMやHP等で継続的に広報を実施	662人 (R7.3月末時点)	S	〔訓練実施方式別内訳〕 ・オープンコース：259人 ・オーダーコース：242人 ・事業取組団体方式：127人 ・サブスクリプション方式：34人	640人	・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・サブスクリプション型生産性向上支援訓練開始 (内数として計画数20人) ・年間計画数：65コース 985人	・チラシを新規に作成。前年度同様に、毎月、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・第1四半期受講者数：127人	高障求機構 (ポリテクセンター)
		事業主評価	92.7%	86.3% (R4.12月末時)	87.6% (R6.3月末時点)	85.0% (R5目標) (注1)	85.0% (R4目標) (注1)	・訓練実施後2～3か月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼	・第3四半期までに終了した開講コースについてアンケートを実施	91.6% (R7.3月末時点)	A	・年度目標値を達成	85.0%	・訓練実施後2～3か月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼	・訓練実施後2～3か月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼	
		受講者満足度	98.9%	98.6% (R5.3月末時点)	97.9% (R6.3月末時点)	90.0% (R5目標)	90.0% (R4目標) (注1)	・訓練最終日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼	・第4四半期までに終了した開講コースについてアンケートを実施	99.3% (R7.3月末時点)	A	・年度目標値を達成	90.0%	・訓練最終日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼	・第1四半期受講者アンケート (満足度調査) 役に立った又はその期待が持てる：97.9%	
	認定職業訓練を行う事業主等への支援	補助金を活用して認定職業訓練を受講する訓練生数	0人 (未実施)	6人	9人	11人	12人	・引き続き、事業主等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。 ・数年訓練中止が続いていた板金職業訓練協会に対し、安定した訓練実施に向けた取り組み (会員への周知や受講生募集) を行っていただくよう依頼	・職業訓練法人 高知県塗装工業会への助成を実施した。	7人	D	・引き続き、事業主等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。 ・数年訓練中止が続いていた板金職業訓練協会に対し、安定した訓練実施に向けた取り組み (会員への周知や受講生募集) を行っていただくよう依頼	12人	・引き続き、事業主等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。 ・数年訓練中止が続いていた板金職業訓練協会に対し、安定した訓練実施に向けた取り組み (会員への周知や受講生募集) を行っていただくよう依頼	・高知県塗装工業会 (1コース 定員9名) 交付決定済 ・板金職業訓練協会 (1コース 定員5名) 9月交付予定。	雇用労働政策課

(2)技能検定の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
1	技能検定の普及促進	技能検定受検者数	323人 (参考R1:595人)	488人	531人	560人	650人	・業界団体、工業高校等の訪問により、受検者数の確保に努める。	・業界団体等には直接受検案内等を持参し受検勧奨を行う。その他事業所等に受検案内を送付する。	575人	A	・以前から受検勧奨を行っていた3級機械検査の学生の受検者が増えた。	650人	・業界団体、工業高校等の訪問により、受検者数の確保に努める。	・関係団体や事業所への技能検定受検勧奨は継続中	職業能力開発協会

(3)ジョブ・カードの活用促進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
1	ジョブ・カード制度の普及促進	新規取得者数	2,256人	2,048人	2,368人	2,600人	- (7月末頃決定)	・引き続き、訓練受講希望者等に対する自己理解・職業理解・訓練受講の目的等を明確化するため、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施を促進する。 ・事業主に対してジョブカードを応募書類として活用するよう積極的に周知をし、求職者や新規学卒者等へのジョブ・カード作成・周知を推進する。	・訓練受講前のキャリアコンサルティング実施に向け、積極的広報、誘導に取り組む。 ・各ハローワーク窓口で、リーフレットを活用し広報周知に取組み、ジョブ・カード作成に係るセミナー(各ハローワークで月に1~2回実施)の受講を積極的に推奨し、制度の周知やジョブ・カードの利用を促す。	2,588人	-	・目標に達することはできなかったが、事業所や求職者への幅広い周知に全体で取り組んだ結果、昨年度より作成件数が増えたと考えられる。	- (R7.7月末頃決定)	・引き続き、訓練受講希望者等に対する自己理解・職業理解・訓練受講の目的等を明確化するため、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施を促進する。 ・事業主に対してジョブカードを応募書類として活用するよう積極的に周知をし、求職者や新規学卒者等へのジョブ・カード作成・周知を推進する。 ・就職面接会等において、企業に対してジョブ・カード活用促進に係るリーフレット等を配布	・訓練受講希望者に対して、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施を促進。 ・ハローワークにおいて、求職者に対するジョブ・カード準拠様式を活用した職務経歴書の作成指導、セミナー受講の勧奨等ジョブ・カード活用の広報等を実施。	労働局
	高等技術学校の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	3回/1人	(高知校) 3回/1人	(高知校) 3回/1人	(高知校) 3回/1人	3回/1人	(高知校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(高知校) ・入校時2回、就職活動開始時期1回実施	(高知校) 3回/1人	(高知校) A	(高知校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。	(高知校) 3回/1人	(高知校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(高知校) ・7月までに1年生は2回実施、2年生は1回実施	高等技術学校
	委託訓練の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	2~5回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	(中村校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(中村校) ・入校時2回、就職活動開始時期1回実施	(中村校) 3回/1人	(中村校) A	(中村校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。	(中村校) 3回/1人	(中村校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(中村校) ・6月までに2回実施	
	ポリテクカレッジやポリテクセンターの訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100.0%	100.0%	100%	95.0%	95.0% (注1)	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・入校者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。	・入校者全員に対し、ジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行った。(5月)	3回/1人	A	・訓練生全員にジョブ・カードを配付、履歴書作成支援、面接指導により計画通り就職支援の実施ができている。	3回/1人	・訓練生個々に3回のキャリアコンサルティングを実施	・計画どおりキャリアコンサルティングを実施	高知高等技術学校
	ポリテクカレッジやポリテクセンターの訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	95.0% (注1)	・前年度の取組を継続する。	・入所者全員を対象に就職支援アドバイザーや担当指導員によるジョブ・カードの作成支援及びジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を実施した。 ・全修了生を対象に職業能力証明シートを発行した。	100.0%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。 ・職業能力証明シートは、担当指導員が適切に作成している。	-	・前年度の取組を継続する。	・前年度の取組を継続している。	高障求機構 (ポリテクセンター)

(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
2	人材開発支援助成金の活用等による職業訓練機会の確保	特別育成訓練コース支給決定件数	17件	6件	3件	-	助成金の活用により、正規雇用労働者への転換が図られる。 ・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。なお、令和5年度助成金制度改正により特別育成訓練コースは人材育成支援コースに変更されている。	・特別育成訓練コースは雇用形態に関わらず利用できる人材育成支援コースに変更されているが、引き続き県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施を行った。	0件	-	・特別育成訓練コースは令和4年度をもって終了していることから、当コースの令和6年度における支給実績はない。	-	・令和5年度助成金制度改正により特別育成訓練コースは人材育成支援コースに変更されたことから、人材育成支援コースを始めとする人材開発支援助成金の制度について、あらゆる機会を捉えて積極的な周知・広報を行う。	・県内企業等に対して、人材開発支援助成金の周知・広報を実施	労働局	
	ジョブカフェうち等における非正規労働者への支援	職場体験講習の就職率	61.9% (若年層)	66.7%	69.7%	70.0%	70.0% (R6目標)	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。 ・受講者数 28人 (延べ37人) ・就職者数 24人	85.7%	S	・前年度と比較して増加した。目標を達成し、順調に推移している。	-	R7から職場体験講習→ジョブチャレンジと統合	-	雇用労働政策課	
			60.7% (氷河期世代)	73.1%	57.9%	70.0%	70% (R6目標)	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。 ・受講者数 27人 (延べ31人) ・就職者数 18人	66.7%	B	・目標未達であることの一因として、自己分析や仕事に対する理解が不十分・心身のケアが必要であるなどの理由から、採用辞退 (7人) や講習を途中、中止 (1人) したケースが見受けられた。	-	R7から職場体験講習→ジョブチャレンジと統合	-		
	非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保	求職者支援訓練の認定員数	374人	392人 (R5.3月末時点)	370人	367人 (R4目標) (注2)	・目標値に対する訓練コース別割合 基礎コース：30% (101人) 実践コース：70% (237人) ・実践コースの訓練分野別配分 介護系 20%程度 デジタル系 30%程度 医療事務系 基準無し ・受講枠確保に向け、実施主体である民間教育訓練機関に対し、以下の働きかけを実施 ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	368人	A	・令和6年度認定率100% (期中30人の認定上限値増) ・基礎コース及びデジタル系分野については、計画数に対し、それぞれ22.7%、89.6%の認定率。また医療事務分野については申請なし。 ・介護系については、計画数に対し200%を上回る認定。	368人	・目標値に対する訓練コース別割合 基礎コース：30% (110人) 実践コース：70% (258人) ・実践コースの訓練分野別配分 介護系 20%程度 デジタル系 30%程度 医療事務系 基準無し ・受講枠確保に向け、実施主体である民間教育訓練機関に対し、以下の働きかけを実施 ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	第2四半期まで認定済み ・訓練種別別認定数 基礎コース：10人 (4.5%) 実践コース：212人 (95.5%) ・実践コース分野別認定数 介護系：55人 デジタル系：50人 医療事務系：0人 その他分野：107人 計212人	高障求機構	

(2)女性の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
2	ハローワーク高知のマザーズコーナーにおける就職支援	重点支援対象者の就職率	95.9%	94.0%	96.5%	95.9%	96.9%	・ハローワーク高知マザーズコーナーにおいて、再就職を目指す女性等に対し、担当者制によるきめ細やかな就職支援や就労意欲喚起のための就職支援セミナー等を積極的に実施し、就職率の向上を図る。	・担当者制によるきめ細やかな就職支援や支援対象者に応じた求人情報の提供、就職支援セミナー【年10回開催 85名参加 (うち女性 83名、97.6%)】の実施による就労意欲の喚起に努め、就職率の向上を図った。	96.2%	A	・ここ数年コロナの影響等もあり、マザーズコーナーの利用者及び相談件数は減少傾向にあるが、きめ細やかな支援を実施することにより、目標の就職率を達成した。	96.9%	・ハローワーク高知マザーズコーナーにおいて、再就職を目指す女性等に対し、担当者制によるきめ細やかな就職支援や、就労意欲喚起のための就職支援セミナー等を積極的に実施し、就職率の向上を図る。	【令和7年5月末時点】 ・担当者制による新規重点支援対象者 70名 ・6ヶ月以内の支援機関において就職した者 76名 ・重点支援対象者の就職率 108.6% ・就職支援セミナー 1回開催 8名参加 (うち女性 8名、100%)	労働局
	高知家の女性しごと応援室における就労支援	就職者数 (累計)	117人	364人 (R2-R4 累計)	535人 (R2-R5 累計)	800人 (R2-R5 累計)	1,000人 (R2~R6 累計)	【方向性】 ・引き続き求職者の掘り起こしを行うとともに、育児等で働き方に制約がある等就職に不安を抱える女性求職者に、きめ細やかな就労及び職業定着支援を実施する。 ・引き続き働きやすい職場づくりを希望する企業への支援を実施していく。 ・ハローワークジョブセンターほんまちでの活動も継続して実施する。 【R6年度新規の取組】 ・県内事業所に就職を希望する求職者の不安を払拭し、ミスマッチのない就職を促進するための職場体験を実施する。 ・市町村と連携したセミナーのサテライト会場設置による求職者の掘り起こしを行う。	・就職者数 204人 ・新規相談者数 515人 ・相談延べ件数 2,563件 ・企業訪問 1,195件 ・企業アドバイス 324件 ・地域子育て支援センター等訪問 20回 ・ハローワークジョブセンターほんまちでの出張相談 (就職者数49人、新規相談者数130人、相談延べ件数262件) ・働きたい＆働く女性を応援するミニセミナーの開催 220回 ・就労支援セミナーの開催 2回 10/8 (事業者向け、18社21名参加) 11/12 (求職者向け、16名参加) ・再就職イベントの開催 1回 12/3 (求職者と事業者とのマッチングイベント、求職者数17名、事業所13社16名参加) ・職場体験者数 6人 (7件)	739人 (R2~R6 累計)	C	・就職者数は前年度より33人増加し目標達成率も73.9%まで上昇している。(前年度達成率 66.9%) ・前年度から実施しているハローワークジョブセンターほんまち内での出張相談窓口開設及びミニセミナーの開催が実績の底上げをしている。 ・女性の柔軟な雇用に協力的な企業に「サポート企業」として職場見学や職場体験に協力いただいたり、求職者と事業者との間の就業条件の調整を行うなど、丁寧なマッチングを進めたことで就職者数を増やした。	200人	【方向性】 ・引き続き求職者の掘り起こしを行うとともに、育児等で働き方に制約がある、又はブランクがあり、就職に不安を抱える女性求職者に、きめ細やかな就労及び職業定着支援を実施する。併せて、働きやすい職場づくりを希望する企業への支援を実施していく。 ・ハローワークジョブセンターほんまちでの活動も継続して実施する。 【R7年度新規の取組】 ・就労中の女性への支援を強化することを目的として、キャリアアップを希望する女性の、能力や個性を發揮するモチベーション向上や、キャリアイメージの構築の後押しを行うための、セミナーやワークショップ等を実施する。(年2回以上、各回定員30名程度)	【R7.5月末時点】 ・就職者数 60名 ・新規相談者数 123名 ・相談件数 521件 ・企業訪問 258件 ・企業アドバイス 59件 ・地域子育て支援センター訪問 9回	人権・男女共同参画課
	訓練受講者に対する託児サービスの提供	利用者数	3人	5人	5人	8人	8人	・チラシ及びハロートレーニングガイドによる広報・周知を行う。	・チラシ及びハロートレーニングガイドによる広報・周知を行った。	4人	D	・目標には届かなかったものの、希望者全員に託児サービスを提供することができた。	8人	・チラシ及びハロートレーニングガイドによる広報・周知を行う。	・6月末時点で託児サービス利用者なし。	雇用労働政策課
	利用者数	3人	3人	3人		育児と職業訓練受講の両立が促進される。	・前年度の取組を継続する。	・希望者全員 (1人) を対象に託児サービスを提供した。	1人	-	・託児サービスを提供することで、育児と職業訓練受講の両立が促進されている。	育児と職業訓練受講の両立が促進される	・前年度の取組を継続している。 ・6月末現在で託児サービス利用者はいない。	高障求機構 (ポリテクセンター)		

(3)若者の職業能力開発

①学校卒業見込者等の在学中からのキャリア教育を通じた職業意識等の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
2	ものづくり名人による体験学習の実施	派遣数	25校	42校	34校	40校	30校	・ものづくり名人の派遣依頼のあった学校の希望に沿うよう調整する。	・34校へ58人のものづくり名人を派遣し、延べ755人にものづくりの魅力を伝えた。	34校	B	・室戸市から四万十市まで広範囲の学校へ派遣した。 ・本県の技能に対する関心を高め、引き続き学校への広報に取組む必要がある。	30校	・ものづくり名人の派遣依頼のあった学校の希望に沿うよう調整する。	・課HPで応募の告知を行った。 ・1校へ1人派遣 (6月末)	雇用労働政策課
	高等学校における企業や学校の見学、就業体験等の実施	企業・学校見学、就業体験等の参加人数 (参考R1: 4,564人)	1,790人	3,827人	3,004人	3,500人	4,500人	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況の把握 (計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う) ・企業・学校見学(25校/33校) ・企業・学校見学(25校/33校) ・インターンシップ(20校/33校) ・企業実習 (産業系専門高校インターンシップ) (3校/3校) ・農林業体験インターンシップ (アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習) (希望校/33校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況の把握(計画書・報告書の提出により、進捗管理を行う) ・企業・学校見学(2129人)25校 ・インターンシップ(638人)19校 ・企業実習(産業系専門高校インターンシップ)(133名)3校 ・農林業インターンシップ(アグリサポート)(271人)6校 ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング)(16人)5校 ・夏の北海道大規模体験学習(13名)3校 	3,200	B	<ul style="list-style-type: none"> ・R5と比べ、参加生徒数は増加しているが、生徒数が減少するなか、目標値を達成することができなかった。そのため、これまでの各事業の充実やメニューを拡充させるなど、実施校と参加人数を拡大させながら、各校におけるキャリア教育の推進に向けた支援を行っていく。 ・今後は、生徒数が減少していくなかで、いかに効果的なキャリア教育(就業体験)を実施し、県内企業理解につなげるかが課題となる。 	4,500	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況の把握(計画書・報告書の提出により、進捗管理を行う) ・企業学校見学(27校/33校) ・インターンシップ(21校/33校) ・インタビューシップ(10校/33校) ・ものmesse2025への見学(25校/33校) ・中山間地域での対話型企業説明会(5校/33校) ・女子生徒を対象とした企業見学・交流会(4校/33校) ・工業会会員企業との対話型企業説明会(3校/33校) ・農林業インターンシップ(アグリサポート:農業科・コース・系列校)(5校/8校) ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング)(希望校/33校) ・農林業インターンシップ(夏の北海道大規模体験学習:農業科・コース・系列校)(3校/8校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ事業の実施状況 ・企業・学校見学(R7.6月17日現在 3校51名実施) ・インターンシップ(R7.6月17日現在実施なし 3校48名計画) ・インタビューシップ(R7.6月17日現在実施なし) ・ものmesse2025への見学(11月実施) ・中山間地域での対話型企業説明会(R7.6月17日現在実施なし) ・女子生徒を対象とした企業見学・交流会(8月実施) ・工業会会員企業との対話型企業説明会(R7.6月17日現在実施なし) ・農林業体験インターンシップ (アグリサポート、アグリウォッチング) (R7.6月末実施なし) ・夏の北海道大規模農業体験学習 (8月実施) 参加予定者(9名)3校 	高等学校課

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
2	大学生に対するインターンシップへの参加促進やマッチング機会の創出、情報提供	県外大学生のUターン就職率	19.3% (R3.3卒の学生)	21.3% (R5.3卒の学生)	15.0% (R6.3卒の学生)	21.8%	22.9%	1 県内就職に対する機運の醸成 (県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす) 【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】 【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】 ア デジタルマーケティングを活用した情報発信 (イによりコンテンツの充実を実施) イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信 (コンテンツの充実) ウ 保護者向けサポートセミナー : 1/19、27名 エ 県外大学との連携協定新規締結 : 2大学 (累計40大学) 四国内の大学と連携した取り組みの協議 : 1校 (四国学院大学) オ Uターンサポートガイドの新刊発行 : 7月10,400部 (大学生向け) 、12月6,500部 (高校生向け) カ 小学生向けものづくり動画の作成 : 紙業、誘致企業 10分×3本 キ 高知市業界研究ガイダンスでの連携 : 11/13、20、27	R6の実績(R7.3卒)は12月頃に確定	-	1 県内就職に対する機運の醸成 (県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす) 【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】 ア デジタルマーケティングを活用した情報発信 : 10月、1~2月 (イによりコンテンツの充実を実施) イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信 新コンテンツの掲載 : 22件 ウ 保護者向けサポートセミナー : 1/19、27名 エ 県外大学との連携協定新規締結 : 2大学 (累計40大学) 四国内の大学と連携した取り組みの協議 : 1校 (四国学院大学) オ Uターンサポートガイドの新刊発行 : 7月10,400部 (大学生向け) 、12月6,500部 (高校生向け) カ 小学生向けものづくり動画の作成 : 紙業、誘致企業 10分×3本 キ 高知市業界研究ガイダンスでの連携 : 11/13、20、27	22.9%	1 小中高生へのキャリア教育の推進 学校の先生が企業見学や出前授業などをカリキュラムの中に組み込めるようにするためのキャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進 2 学生や保護者が県内事業者を知る機会の充実・情報発信の強化 ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援 ・県内での就職活動に係る交通費等助成 ・県就職支援コーディネーター (常設1名) による相談対応 ・県内外の大学の就職担当者と県内事業者との情報交換 ・高知求人ネット学生サイトの充実 ・SNS、テレビ、新聞などでの広報による県内就職に係る機運の醸成、高知求人ネット学生サイトの認知度向上 ・情報誌 (U I ターンサポートガイド) の配布 ・県外の就職支援協定大学や協力大学を通じた情報発信	22.9%	1 小中高生へのキャリア教育の推進 学校の先生が企業見学や出前授業などをカリキュラムの中に組み込めるようにするためのキャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進 2 学生や保護者が県内事業者を知る機会の充実・情報発信の強化 ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援 ・県内での就職活動に係る交通費等助成 ・県就職支援コーディネーター (常設1名) による相談対応 ・県内外の大学の就職担当者と県内事業者との情報交換 ・高知求人ネット学生サイトの充実 ・SNS、テレビ、新聞などでの広報による県内就職に係る機運の醸成、高知求人ネット学生サイトの認知度向上 ・情報誌 (U I ターンサポートガイド) の配布 ・県外の就職支援協定大学や協力大学を通じた情報発信	産業政策課
		県内大学生の県内就職率	35.0% (R3.3卒の学生)	36.0% (R5.3卒の学生)	32.0% (R6.3卒の学生)	42.0%	42.0%	【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】 ア 奨学金返還支援制度創設 【その他】 ア 「大学生等の県内就職促進会議」の立ち上げ 県内大学、高専、専門学校、経営者協会、商工会議所連合会等 イ 他県の先行事例の情報収集 島根県マイナビと連携した特設サイト開設、鳥取県の専用アプリ等 2 県内企業の採用力向上に向けた支援 ア 採用力向上セミナー イ 専門家派遣による採用力向上の支援 ウ 大学職員と県内企業の情報交換会	32.9%	C	【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】 ・奨学金の返還支援は学生(R7就職)の登録数が40人以上の目標に対して30名と少なくなっている。 ・制度創設年ということもあり、就職活動のスケジュールに沿った募集ができなかった。 2 県内企業の採用力向上に向けた支援 ・セミナーの参加企業数は全ての回において目標の30社には未達。 ・経営者における採用にコスト (予備員) をかける必要性の認識	42.0%	3 事業者の採用力の向上 ・奨学金の返還支援 (学生の就活実態に合わせて募集を前年度から開始するとともに、対象事業者に中堅企業を追加) ・インターンシップ等、新卒採用に特化した採用力向上セミナーの開催 ・専門家派遣による採用力向上の支援 ・業界団体の総会等で活用する採用トレンドを説明する動画作成	42.0%	3 事業者の採用力の向上 ・奨学金の返還支援 (学生の就活実態に合わせて募集を前年度から開始するとともに、対象事業者に中堅企業を追加) ・インターンシップ等、新卒採用に特化した採用力向上セミナーの開催 ・専門家派遣による採用力向上の支援 ・業界団体の総会等で活用する採用トレンドを説明する動画作成	
ジョブカフェこちのキャリアコンサルタントによる学生への支援	実施回数	延べ63回	延べ78回	延べ87回	延べ94回 (R5当初計画数)	延べ89回 (R4当初計画数)	・主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施する。 ・学校の希望に沿ったセミナーやワークショップを実施した。 実施校数 : 53校 実施回数 : 81回 参加人数 : 2,551人	延べ81回	B	・キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施できた。	延べ89回	・主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施する。	延べ89回	・主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援 (学校出前講座) を実施する。	令和7年5月末時点 実施校数 : 7校 実施回数 : 10回 参加人数 : 262人	雇用労働政策課

②若者向けの職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
2	ポリテクセンターにおける企業実習付き職業訓練 (日本版デュアルシステム) の実施	定員充足率	30.0%	46.7%	40.0%	80.0%	80.0% (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続する。 ・高知労働局やハローワーク職員に機械CAD技術科の訓練内容を理解してもらい機会を設けることで、ハローワークの窓口担当者が金属加工の魅力を離職者へ伝えやすくする。 ・商業施設での広報やインターネット広告等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設で年間2回、ハローワーク高知で年間2回、訓練コース説明会を開催した。 ・毎週木曜日のみならず、希望者が現れば可能な限り見学会を催した。 ・公共施設や商業施設での広報やインターネット広告等を計画どおり実施した。 	46.7%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・企業実習付きのコースは求職者から敬遠される傾向が続き、充足率が低迷している。 	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続する。 ・高知労働局やハローワーク職員に機械CAD技術科の訓練内容を理解してもらい機会を設けることで、ハローワークの窓口担当者が金属加工の魅力を離職者へ伝えやすくする。 ・インターネット広告等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続している。 ・6月末現在で定員充足率は26.7%である。 	高障求機構 (ポリテクセンター)
	就職率	87.5%	100.0%	66.7%	82.5%	80.0% (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 ・未就職者に対しては、担当指導員より修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 	81.3%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用条件が合わず、就職につながらなかった受講生が数名おり、就職率は目標を下回った。 	82.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取組を継続している。 ・令和7年度においては、まだ修了生を輩出していないため、6月末現在においては参考となる実績はない。 		

③ニート、高校中退者等の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】		実施主体
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)	
				(R4)	(R5)											
2	若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定率	42.8%	36.0%	41.9%	18.8%	21.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社会的自立に困難を抱えた若者を支援する若者サポートステーションへ誘導する取組を実施する。 各学校や関係機関と連携し、若者サポートステーション事業の周知を図る。 利用者のニーズに応じて、高卒認定資格取得に向けた修学支援や各種セミナーなどによる就労支援を実施する。 研修会の実施により、支援者のスキル向上につなげる。 四半期毎に実施するサポートステーション定例会において、各サポートステーションの支援状況や課題意識等の共有を図る。 <p>※R6年度以降の到達目標値は、国事業を除く、県事業のみの目標値に見直しした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数 273人 (うち新規登録者数 141人) 学習支援参加実人数 62人 高卒認定試験受験者数 21人 合格者数 7人 進路決定者数 87人 (就職決定者数 60人 [正規6人 非正規44人 職業訓練 10人]、修学決定者数 27人) 支援者研修会講座Ⅰ～Ⅲ開催 (参加者合計63人) 若者サポートステーションとの定例会 (計3回実施) (計4回実施予定であったが、台風により3回の実施となった) 	31.9%	S	<ul style="list-style-type: none"> 各若者サポートステーションが、個別面談等を実施し、利用者のニーズに応じた修学及び就労支援を実施した。また、農福連携などの地域資源等の活用や学校連携を行い、継続的な支援を実施したことにより、目標値を上回った。 	21.5%	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社会的自立に困難を抱えた若者を支援する若者サポートステーションへ誘導する取組を実施する。 各学校や関係機関と連携し、若者サポートステーション事業の周知を図る。 臨床心理士、公認心理師による心理面談や進学や高卒認定試験などの合格に向けた修学支援、キャリアコンサルタント等による個別面談や各種セミナーによる就労支援、職場体験活動をより一層充実させ、利用者のニーズに合った支援を行う。 四半期毎に実施するサポートステーション定例会において、各サポートステーションの支援状況や課題意識等の共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別連絡会・高等学校担当者会 (県内6か所) において各関係機関からの情報提供を実施 新規登録者数 18人 (5月末時点) 学習支援参加人数 30人 (5月末時点) 進路決定者数 19人 (就職決定者数 9人 [正規1人 非正規5人 職業訓練 3人]、修学決定者数 10人) (5月末時点) 	生涯学習課
	ジョブカフェのうちにおける就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習の実施	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率 (若年層における目標値)	70.2%	69.4%	73.1%	70.0%	70.0% (R6目標)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の円滑でミスマッチのない就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 作成件数 214件 作成後6か月以内の就職者数 165件 	77.1%	S	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援計画書の作成件数、作成後6か月以内の就職者数ともに前年度と比較して増加した。目標を達成し、順調に推移している。 	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> 若者の円滑でミスマッチのない就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、ジョブチャレンジ等を実施する。 	令和7年5月末時点 <ul style="list-style-type: none"> 作成件数 62件 作成後6か月以内の就職者数 18件 	雇用労働政策課
	職場体験講習の就職率 (若年層の求職者における目標値)	61.9%	66.7%	69.7%	70.0%	70.0% (R6目標)	<ul style="list-style-type: none"> 受講者数 28人 (延べ37人) 就職者数 24人 	85.7%	S	<ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較して増加した。目標を達成し、順調に推移している。 	-	R7から職場体験講習→ジョブチャレンジと統合	R7から職場体験講習→ジョブチャレンジと統合			

(4)中高年齢者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】		実施主体
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)	
				(R4)	(R5)											
2	キャリアプランの再設計を考えるキャリアコンサルティング機会の提供	-	-	-	-	-	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施した。	-	-	-	-	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施する。	労働局	
	セルフ・キャリアドックによる若年期からの継続的なキャリアコンサルティング機会の確保	-	-	-	-	-	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知し、機会の確保を行った。	-	-	-	-	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知し、機会の確保を行う。		
	人材開発支援助成金による中高年齢者のスキルアップの推進	-	-	-	-	-	・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進した。	-	-	-	-	・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	・県内企業に対して、人材開発支援助成金制度の周知・広報を実施		
	中高年齢労働者向け訓練コースの提供	生産性向上支援訓練のうちミドルシニアコース (70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの生産性訓練) の目標受講者数	23人	69人 (R5.3月末時点)	43人 (R6.3月末時点)	40人	40人 (R4目標) (注1)	・年間計画等数：11コース、215人分 (再掲) ・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	(再掲) ・折込広告により年間を通じて約100,000部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・その他、DMやHP等で継続的に広報を実施	123人 (R7.3月末時点)	S	・受講者数123人 (訓練実施方式別内訳) ・オープンコース：27人 (2コース) ・オーダーコース：61人 (2コース) ・事業取組団体方式：35人 (2コース)	40人	・年間計画等数：8コース 140人 (再掲) ・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	(一部再掲) ・チラシを新規に作成。前年度同様に、毎月、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・第1四半期受講者数 (ミドルシニアコース)：15人	高障求機構 (ポリテクセンター)
高齢求職者を含めた委託訓練の実施	受講者数	3人	4人	9人	5人	5人	・高齢求職者 (65歳以上) の方が受講しやすい訓練を実施	・IT訓練において、パソコンの文字入力から学ぶ訓練を実施	13	S	・高齢求職者は少数 (全受講者の4%) であるものの、受講しやすい訓練を実施することは重要	5人	・高齢求職者 (65歳以上) の方が受講しやすい訓練を実施	・高齢求職者 (65歳以上) の方が受講しやすい訓練の実施について、委託訓練実施機関に協力依頼	高知高等技術学校	
ハローワークジョブセンターほんまちにおける企業体験講習の実施	就職者数	13人	12人	12人	15人	15人 (R4目標) (注2)	令和6年度以降は、委託事業終了のため実施せず。	-	-	-	-	-	-	-	労働局 雇用労働政策課	

(5)障害者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】		実施主体
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)	
				(R4)	(R5)											
2	障害者に対する委託訓練の実施	受講者数 (知識・技能習得訓練、実践能力習得訓練)	16人	28人	27人	24人	30人	・実践能力習得訓練の受託企業を開拓する障害者職業訓練コーディネーターが医療・福祉分野など重点分野を設定して企業訪問を実施する。(300社/年を目指す) ・引き続き実践能力習得訓練に特化して取り組む。	【企業訪問等】 308件 【実践能力習得訓練】 受講者25人、修了者22人、修了者のうち就職者18人	25人	A	・障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問件数は目標の年300社を上回っている。 ・訓練の受講者数は順調に推移。修了者の82%が就職につながっている。	30人	・実践能力習得訓練の受託企業を開拓する障害者職業訓練コーディネーターが医療・福祉分野など重点分野を設定して企業訪問を実施する。(300社/年を目指す) ・引き続き実践能力習得訓練に特化して取り組む。	【企業訪問等】 ・129件 (6月末時点) 【実践能力習得訓練】 ・受講者2人、修了者0人、就職者0人 (6月末時点)	障害保健支援課
	高等技術学校への精神保健福祉士等の専門家(生活相談員)の配置	自己都合による中途退校率(再掲)	5.7% (普通課程)	(高校校) 9.0%	(高校校) 10.8%	5.7%	5.7%	(高校校) ・R6年度からは、生活相談員 (精神保健福祉士) の配置日数を増やし (週2日→週3日)、よりきめ細やかにスピード感を持って対応できるよう拡充。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(通年) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施 (通年)	(高校校) 【当初在校生79名 自己都合退校生6名】 ・生活相談員を継続して配置 (週3日) し、訓練生の相談に対応 (延べ相談人数 221人、延べ相談件数 514件)	(高校校) 7.6%	(高校校) C	(高校校) ・障害等により何らかの配慮や支援が必要な訓練生が増加してきている。 ・社会生活に必要な習慣が身につけていない訓練生も多く、遅刻欠席等を含め生活指導に多くの時間が必要であるが指導員をはじめ学校全体での配慮の効果も認められる。		(高校校) ・生活相談員 (精神保健福祉士週3日)、よりきめ細やかにスピード感を持って対応する。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(通年) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施 (通年)	(高校校) ・延べ相談人数 53人、延べ相談件数83件 (6月末) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(2回)	高等技術学校 (普通課程)
			5.0% (短期課程)	(中村校) 10.0%	(中村校) 0.0%	0.0%	0.0%	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) 【普通課程：当初在校生10名 自己都合退校生0名】 【短期課程：当初在校生17名 自己都合退校生0名】 ・生活相談員を継続して配置 (週2日) し、訓練生の相談に対応 (延べ相談人数 152人、延べ相談件数559件) ・学校職員 (指導員、事務職員) や寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。	(中村校) 0.0%	(中村校) S	(中村校) ・自己都合による退校者なし	5.7%	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置 (週2日) し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中村校) ・延べ相談人数 25人、延べ相談件数140件 (6月末) ・学校職員 (指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施。 ・特性のある訓練生については、出身校や過去にサポートしていた団体等への訪問による訓練継続のための支援を実施。	中村高等技術学校 (短期課程)
	障害者就業・生活支援センターにおける支援	就職者数 (5カ所合計)	134人	142人	124人	130人	— (7月中旬決定) (注2)	・障害者・事業所からの相談に応じ、就業について必要な指導及び助言を行う。具体的には事業所見学や実習制度の活用、面接会や面接への同行支援、各段階でのケース会を実施する。また個々の障害者に応じた実習先や求人を開拓を行う。	・各支援機関と連携し就職支援・事業主支援 (見学、実習、ケース会の実施及び定着訪問) を実施。 ・合同面接会への同行支援を実施 ・個々の障害特性に応じた実習先や求人を開拓を実施。	129	B	R6目標130人に対して 99.2%の達成率である。 職場実習の開拓件数や職場実数先が減少していることやマッチングに課題があると考えられる。継続的に関係機関からの情報収集やアセスメントを実施し事業所と求職者のマッチングへつなげていく。	— (7月中旬決定)	個々の障害者の特性に応じ、支援者等と連携のうえ、事業所見学や面接への同行、実習に係るケース会 (複数回) の実施、面接会への同行支援を行う。 また個々の障害者に応じた実習先や求人の開拓を行う。	障害特性に応じたきめ細かい就職支援 (求人開拓、見学・面接への同行、実習の計画、ケース会、定着支援等) を関係機関と連携し実施。	労働局
		職場実習等実施件数	120件	137件	161件	139件	150件	・障害のある人の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を支援する。 ・障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問により、職場実習先の確保につなげる。	・就職に向けた準備支援 (職場実習のあっせん) 102件	102件	C	・昨年度に比べ、59件減っている。 ・「登録者数」及び「登録者のうち求職者数」が、昨年度より減っていることも要因と考えられる。	150件	・障害のある人の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を支援する。 ・障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問により、職場実習先の確保につなげる。	・就職に向けた準備支援 (職場実習のあっせん) 17件 (5月末時点)	障害保健支援課

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
2	障害者のテレワーク就労に係る研修及び訓練の実施	研修及び訓練受講者数	7人	19人	15人	20人	20人	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を見直して支援員向け研修は実施せず、お試しテレワーク研修及び企業等向けセミナー、合同企業説明会を開催する。 【お試しテレワーク研修（障害のある人向け）】 2日、参加者8人 【企業等向けセミナー】 参加者13人 【合同企業説明会】 2回（集合型、オンライン）、参加企業6社、参加者66人 	8人	D	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員向け研修は開催せず、障害のある人向けのお試しテレワーク研修のみ実施したため、昨年度に比べ研修受講者数が減っている。お試しテレワーク研修の参加者は、昨年度と同程度となった。 ・県内企業の障害のある人のテレワーク雇用を促進するため、県内企業向けに、テレワーク雇用に取り組んでいる企業の事例紹介セミナーを開催した。 	20人	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員向け研修は開催せず、お試しテレワーク研修を引き続き開催する。また、遠方の事業所が参加できるよう、1回目の合同企業説明会（集合型）を、ハイブリッド形式（集合型及びオンライン）で開催する。 【お試しテレワーク研修（障害のある人向け）】 1回（2日） 【合同企業説明会】 2回（ハイブリッド（集合型及びオンライン）、オンライン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度事業の仕様作成及び入札準備（6月公告） 	障害保健支援課	
	高知県障害者技能競技大会（アビリンピック高知大会）の効率的かつ効果的な開催・運営	実施競技種目数参加選手数	8種目49人	8種目49名	8種目51人	8種目50人	9種目60人	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度についてもオフィスアシスタント競技について、説明動画を作成、個別訪問を行う。（喫茶サービスも併せて説明）また、参加が予定されている支援学校、就労支援施設に個別訪問を行う。 ・参加が予定されている支援学校、就労支援施設に個別訪問し、オフィスアシスタント競技及び喫茶サービス競技について競技説明を実施した（2件）。また、ビルクリーニング競技については希望者を対象とした事前講習会を開催した。 ・事業所訪問の際には、アビリンピックの開催及び参加者募集について、周知広報を実施した。 ・開催にかかるプレスリリースを実施した。 	8種目43人	B	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度と比較し、ワード・プロセッサBへの参加者が減少した（R5：12名→R6：2名） 	8種目50人	<ul style="list-style-type: none"> ・参加が予定されている支援学校、就労支援施設に個別訪問し、オフィスアシスタント競技及び喫茶サービス競技について競技説明を実施する。 ・希望者向けにビルクリーニング競技の事前講習会を開催する。 ・事業所訪問の際には、アビリンピックの開催及び参加者募集について、周知広報を実施する。 ・開催にかかるプレスリリースを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加が予定されている支援学校、就労支援施設に個別訪問し、オフィスアシスタント競技及び喫茶サービス競技について競技説明を実施した。（2件） ・希望者向けにビルクリーニング競技の事前講習会を開催した。 ・事業所訪問の際には、アビリンピックの開催及び参加者募集について、周知広報を実施した。 ・開催にかかるプレスリリースを実施した。 ・アビリンピック公式Instagramにて開催告知を行った。 	高障求機構	

(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標		R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
2	就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方に対する支援	求職者支援訓練における就職氷河期対策実施分等の認定定員数	40人	220人 (R5.3月末時点)	214人 (R6.3月末時点)	109人	63人 (R4目標) (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援・就職支援セミナー・事業所見学等を行う。 ・職場実習の利用の促進を行い、実習先の事業所開拓等も強化する。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援を実施、また、就職意欲を喚起するための就職支援セミナー【5回実施 150名参加（うち女性 112名、74.7%）】を開催。 ・職場実習先の開拓を行い、求人事業所の職場見学及び実習等の支援を実施した。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援を行った。 	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度より、就職氷河期を含む中高年齢層（概ね35歳～60歳未満）に対象者を拡充し、ハローワーク高知に「ミドルシニア就職応援窓口」を設置のうえ、担当者制による個別支援・就職支援セミナー等を行う。 ・中高年齢世代の就職促進を行うため、支援対象者のニーズに合った求人開拓等を強化する。 ・特定求職者雇用開発助成金（中高年齢者安定雇用支援コース）を活用した雇い入れ支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク高知「ミドルシニア就職応援窓口」を中心に、担当者制によるきめ細やかな個別支援を実施。 ・支援者の就職意欲を喚起するため、就職応援セミナーの実施を予定。 ・特定求職者雇用開発助成金（中高年齢者安定雇用支援コース）を活用した雇い入れ支援を行った。 	労働局	
							<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、数値目標の設定なし（一部再掲） ・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> (再掲) ①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布 	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、数値目標の設定なし 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、数値目標の設定なし 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、数値目標の設定なし 	高障求機構	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
	就職氷河期世代の積極的な採用や処遇向上等に取り組む企業等に関する情報発信	氷河期世代限定求人や求職者の積極的な周知・提案	-	-	-	-	各種窓口やセミナー等において、積極的周知が図られる。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇い入れ支援を行う。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会【3回実施 51名参加（うち女性22名、43.1%）】を開催し、支援対象者の就職支援を実施。 ・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の周知を実施した。	-	-	-	-	・中高年世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、中高年世代向け面接会を開催し、就職促進を行う。 ・特定求職者雇用開発助成金（中高年者安定雇用支援コース）を活用した雇い入れ支援を行う。	・中高年世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、中高年世代向け面接会を実施予定。 ・特定求職者雇用開発助成金（中高年者安定雇用支援コース）の利用促進により就職氷河期世代の就職促進を図った。	労働局
	長期にわたり無業の状態にある方に対する若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定者数	11人	35人	23人	30人	30人	・個別面談や各種セミナーを通して、利用者のニーズに応じた伴走型支援を実施していく。 ・職場体験の取組において、1時間当たりの利用者手当を853円から897円（高知県最低賃金と同額）に増額し、支援対象者の意欲向上につなげる。	・新規登録者数 32人 ・セミナー等参加延べ人数 186人 ・進路決定者数 30人（就職決定者数30人〔正規7人、非正規16人、職業訓練7人〕、修学決定者数0人） ・職場体験の取組において、1時間当たりの利用者手当を853円から897円（高知県最低賃金と同額）に増額	30人	A	・利用者の条件に合った見学・体験先を開拓したことで、職場体験活動を行った4名中2名が採用に至った。 ・継続支援者の中には、福祉的支援を必要とする人が一定数いるため、福祉機関との連携に努めている。また、専門相談員との面談のニーズが高まっていることから、今後も面談体制の充実に努めていく必要がある。	30人	・利用者のニーズに合った伴走型支援の体制を拡充させるため、就労支援や、各種セミナー、職場体験、専門職員との面談などの職業的自立支援をさらに充実させる。 ・職場体験の取組において、1時間当たりの利用者手当を897円から952円（高知県最低賃金と同額）に増額し、支援対象者の意欲向上につなげる。	（5月末時点） ・新規登録者数 2人 ・セミナー等参加延べ人数 33人 ・進路決定者数 2人（就職決定者数2人〔正規0人、非正規2人、職業訓練0人〕、修学決定者数0人）	生涯学習課
2	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率（氷河期世代の求職者における目標値） 職場体験講習の就職率（就職氷河期世代（氷河期世代の求職者における目標値）） ジョブカフェうちにおける支援対象者の状況に応じた一連の就職支援	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率（氷河期世代の求職者における目標値）	85.2%	73.6%	81.0%	70.0%	70.0% (R6目標)	・引き続き、キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を体験する機会を提供する。	・作成件数 88件 ・作成後6か月以内の就職者数 68件	77.3%	S	・就職支援計画書の作成件数、作成後6か月以内の就職者数ともに前年度と比較して増加した。大幅に目標を達成し、順調に推移している。	70.0%	・引き続き、キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を体験する機会を提供する。	令和7年5月末時点 ・作成件数 26件 ・作成後6か月以内の就職者数 19件	雇用労働政策課
	ジョブカフェうちにおける支援対象者の状況に応じた一連の就職支援	ジョブカフェうちにおける支援対象者の状況に応じた一連の就職支援	60.7%	73.1%	57.9%	70.0%	70.0% (R6目標)	・受講者数 27人（延べ31人） ・就職者数 18人	66.7%	B	・目標未達であることの一因として、自己分析や仕事に対する理解が不十分・心身のケアが必要であるなどの理由から、採用辞退（7人）や講習を途中、中止（1人）したケースが見受けられた。	-	R7から職場体験講習→ジョブチャレンジと統合			
	ジョブチャレンジの就職率（氷河期世代の求職者における目標値）	ジョブチャレンジの就職率（氷河期世代の求職者における目標値）	50.0%	50.0%	45.5%	30.0%	30.0% (R6目標)	・受講者数 15人（延べ33人） ・就職者数 7人	46.7%	S	・令和2年度の事業開始時より、氷河期世代の雇用や育成に理解のある県内企業による就職氷河期世代チャレンジ応援団を結成している。 令和6年度末時点で累計216社の登録があり、ジョブチャレンジはこの応援団企業で受講できるほか、応援団企業と氷河期世代との座談会（こち適職発見ミーティング）を開催するなど、氷河期世代の仕事理解の促進や県内企業とのマッチングにつながる取組を推進してきた。 今回の目標達成は、ジョブチャレンジ受講先の選択肢が広がったこと（様々な業種の企業で受講できること）や、上記取組を推進したことで、自身の適性に合う職場探しを後押しできたことによるものと考えら	30.0%	令和7年5月末時点 ・受講者 3人（延べ3人） ・就職者数 3人			

(7)育児や介護と仕事の両立に対する支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
2	両立支援制度や助成金による支援	-	-	-	-	-	専門窓口等での支援や助成金の活用により、各種休暇等の利用が促進される ・引き続き、個別企業支援及びセミナーを実施するとともに、出産・育児のための制度にかかる労働局作成資料を母子手帳交付時に配布してもらうよう市町村に依頼するなど、周知・広報に努める。 ・改正育児・介護休業セミナーを実施予定。	・個別企業訪問 755件 ・ワークショップ等の実施 3回165社 ・助成金説明会 1回15社 ・出産・育児のための制度に係る労働局作成資料を母子手帳交付時配布してもらうよう県下34市町村に依頼し、周知・広報に努めた。 ・改正法セミナーの開催 高知会場 (2回) 242社、須崎会場19社 安芸会場17社、四万十会場29社	-	-	-	-	・引き続き、個別企業支援及びセミナーを実施するとともに、出産・育児のための制度にかかる労働局作成資料を母子手帳交付時に配布してもらうよう県下34市町村に依頼するなど、周知・広報に努める。 ・改正育児・介護休業セミナーを実施予定。	・計画的に企業支援を実施 ・セミナーを実施予定 (計画中) ・助成金説明会を実施予定	労働局	
	ワークライフバランス推進企業認証制度の実施	ワークライフバランス推進延べ認証企業数	441社	632社	777社	700社	660社	・企業訪問については、引き続き建設業以外の幅広い業種の企業、団体への訪問を推進するほか、専用ポータルサイトや新聞広告等により、認証制度の普及拡大を図る。 ・新たに、市町村や商工会、商工会議所と連携し、小規模企業や中山間地域に所在する企業へのアドバイザー (社会保険労務士) の訪問を強化し、認証企業の拡大を図る。	・認証企業の増加数 (前年度比) 75社 うち、女性活躍推進部門 21社 ・専用ポータルサイト 8,089アクセス ・新聞広告 2回 ・新規企業訪問数 470件 うち、高知市外171件・小規模42件	852社	S	・認証企業の過半数 (55.6%) を建設業が占めており、引き続き幅広い業種の認証取得に向けた取組が必要 ・従業員数10人以下や高知市以外に所在する企業の認証取得に向けた取組が必要	910社	認証企業拡大を図るため、次の取組を実施する ・R7年度に新設した男性育休推進部門の取得のため、ポータルサイトをリニューアルするなど広報発信をより一層強化 ・アドバイザーと市町村や商工会、商工会議所との連携を強化し、小規模企業・中山間地域への訪問強化 ・建設業以外の業界団体への訪問を継続し、特に医療・福祉、製造業、運輸業への訪問を強化 ・働きやすい環境整備事業費補助金を活用した企業をはじめ、ワークライフバランスの取組に関心が高い企業への訪問	・認証企業数 875社 (R7.7.1時点) ・働き方改革トップセミナーでの事業説明、高知県中小企業家同友会への訪問等	雇用労働政策課

(8)移住者(UIターン者)及び外国人に対する職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
2	高知県UIターンサポートセンターと連携した職業訓練に関する情報発信	移住希望者を対象とした説明会の実施回数	1回	1回	1回	2回	3回	(高知校) ・HPへの掲載依頼、企業説明会があるときなどにパンフレットを設置させてもらう。 ・高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会実施 ・高知県UIターンサポートセンターHPへの掲載	(高知校) ・高知県UIターンサポートセンターのHP「高知家で暮らす」にU・Iターン訓練生の紹介記事を掲載 (11月) ・移住者向けオンライン説明会を実施 (2月)	1回	D	(高知校) ・高知県UIターンサポートセンターとの連携により、HPへの掲載依頼や説明会等でのパンフレット配布を依頼している。	3回	(高知校) ・HPへの掲載依頼、企業説明会があるときなどにパンフレットを設置させてもらう。 ・オンライン説明会実施 ・高知県UIターンサポートセンターHPへの掲載	(高知校) ・オンライン説明会実施に向け協議中	
								(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意する。 ・高知県UIターンサポートセンターと情報共有を行い、より効果的な説明会の開催を検討したうえで専用ブースを出展する。	(中村校) ・移住者向けオンライン説明会を実施 (2月)			(中村校) ・「四万十」ブランドを有効に活用しながら学校認知度向上と人材獲得に努めている。 ・移住イベントへの出展は時期と会場を十分に検討する必要がある。 ・高知県UIターンサポートセンターとの連携により、HPへの掲載依頼や説明会等でのパンフレット配布を依頼している。		(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意するとともに、高知県UIターンサポートセンターと情報共有を行い、より効果的な説明会の開催を検討したうえで専用ブースの出展などを実施。	(中村校) ・現時点では、高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会等の実施に向け検討中	
								(雇用労働政策課) ・移住者獲得のため、高知県UIターンサポートセンターと連携を行う。	・移住者向けオンライン説明会を実施 (2月)			(雇用労働政策課) ・オンライン説明会の実施に向け、時期・開催日程・告知方法等を検討する必要がある。		(雇用労働政策課) ・移住者獲得のため、高知県UIターンサポートセンターと連携を行う。	(雇用労働政策課) ・令和7年6月末時点 未実施 ・高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会実施に向け協議中	
外国人労働者に対する在職者訓練の実施	実施回数	0回	(高知校) 4回	(高知校) 4回	(高知校) 7回	10回	(高知校) ・在職者訓練のニーズの把握に務め、外国人技能実習生を対象とした訓練を7コース計画	(高知校) ・外国人技能実習生対象コースを10コース実施。 ・企業や管理団体に聞き取り	(高知校) 10回	S	(高知校) ニーズの調査を行うことで、新たな分野のコースを立ち上げることができ、前年より結果を出すことができた。	(高知校) 8回	(高知校) ・引き続き、ニーズの把握に務め、外国人実習生を対象とした訓練を8コース実施する。	(高知校) ・(第1四半期 取組み実績) オーダー訓練 (アーク溶接) 2コース (塗装) 1コース ・職業能力開発協会に外国人技能実習生の動向を聞き取り調査	高等技術学校	
			(中村校) 0回	(中村校) 1回	(中村校) 1回		(中村校) ・外国人在職者訓練の要望にも対応できるよう、職業能力開発協会と情報共有する体制を図る。	(中村校) ・職業能力開発協会からの問い合わせ等は未実施	(中村校) 0回	D	(中村校) ・近年、外国人実習生を受け入れている建築・建設企業もあり、社内研修にあわせたオーダー研修のニーズもある。	(中村校) 1回	(中村校) ・外国人在職者訓練の要望にも対応できるよう、職業能力開発協会、建設業労働組合と情報共有しながら、可能な範囲でオーダー研修にも対応していく。	(中村校) ・以前実施した企業から外国人在職者訓練の要望があり、左官技能検定対策講座を実施 (5月) 受講者3名		

(1) オンラインやICTを活用した職業訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
3	同時双方向型によるオンライン訓練の実施	実施時間数	0時間	(高知校) 1訓練科 6時間	(高知校) 1訓練科 13時間	(高知校) 各訓練科 4時間	各訓練科各学年 20時間	(高知校) ・スマホ、タブレット端末を使用したオンライン模擬授業の実施 ・自動車整備科 4時間の訓練を予定	(高知校) ・溶接科 デジタル教材を活用した訓練 普通課程 (80時間) 在職者訓練 (48時間) ・溶接科 関連企業による3Dスキャナ型三次元測定機体験 (4時間) (2月)	(高知校) 1訓練科 132時間	(高知校) D	(高知校) ・模擬授業等の事前訓練が必要 ・オンラインと対面のハイブリッド訓練等、訓練方法を検討する必要がある ・コロナ渦も終わり対面重視傾向	(高知校) 各訓練科 20時間	(高知校) ・自動車整備科 4時間の訓練を予定(7.8月) クロームブックを活用したオンライン訓練 ・溶接科 デジタル教材を活用した訓練 ・スマホ、タブレット端末を使用したオンライン模擬授業の実施	(高知校) <第1四半期取り組み実績> ・溶接科 デジタル教材を活用した訓練 普通課程 (12時間) 在職者訓練 (3時間)	高等技術学校
		高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	各訓練科 16単位以上	生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施	(中村校) 各訓練科各学年 10時間		(中村校) ・オンライン訓練に備えた貸出し端末の準備 ・タブレットを活用した試験対策実施の環境整備 ・スマホ、タブレットを活用したオンライン授業の実施	(中村校) ・オンラインによる訓練に備えて、自宅にwi-fi環境が整っている訓練生に対する貸出用タブレットを準備 ・タブレットを活用した学科試験対策の授業を実施できる体制を整えている。	(中村校) 0時間	(中村校) D	(中村校) ・有事に備えたオンライン訓練の実施が必要	(中村校) 各訓練科各学年 10時間	(中村校) ・オンライン訓練に備えた貸出し端末の準備 ・タブレットを活用した試験対策実施の環境整備 ・スマホ、タブレットを活用したオンライン授業の実施	(中村校) ・オンラインによる訓練に備えて、自宅にwi-fi環境が整っている訓練生に対する貸出用タブレットを準備 ・タブレットを活用した学科試験対策の授業を実施できる体制を整えている。	
		実施回数	0回	46回	50回	50回	46回 (R4目標)	・各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施 (注1)	・各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	・生産技術科は9月に1回、電子情報技術科は、四半期に1回以上 (8科目33回) 実施した。	・生産技術科は9月に1回、電子情報技術科は、四半期に1回以上実施した。	D	・生産技術科において、年1回しか実施できなかった。	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	・各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	・第1四半期において、電子情報技術科では一回以上実施済み
							・前年度の取組を継続する。	・当初の計画どおり、訓練コースごとに2回ずつ実施した。	50回	A	・平時においてオンライン訓練を実施しておくことで、有事の際に速やかにオンライン訓練が実施できる状態となっている。	44回	・前年度の取組を継続する。	・6月末現在で10回実施している。	高障求機構 (ポリテクセンター)	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】		実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)		
				(R4)	(R5)												
3	ICTを取り入れた訓練の実施	実施時間数	0時間	4科 132時間	4科 130時間	各訓練科各学年 50時間	各訓練科各学年 100時間 (同時双方向型によるオンライン訓練の実施時間数含まない)	(高知校) ・機械加工科 プログラミング訓練 (NC工作機械) の実施 ・溶接科 画面共有による訓練の実施 AR溶接シミュレータを活用した訓練 (年間120時間) ・自動車整備科 動画サイト (150時間) ビジネスメール (6時間) マルチサポートツール (80時間) ・電気工学科 動画サイトを活用し技能試験対策実施 ・オートボディ科 塗装シミュレーター導入 ・全科 VR安全衛生体験機器による安全教育の実施 ・四国県内施設のICT訓練に関する取組を把握するため、調査を実施	(高知校) ・溶接科、120時間 訓練生とAR溶接シミュレータのカリキュラムの構築 ・自動車整備科 150時間 動画サイトを活用し、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・配管科 20時間 動画サイトを活用し、配管の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・オートボディ科 VR安全道場10時間 ・AR溶接シミュレーター 14時間 ・タブレットを利用した調色作業50時間 ・電気工学科 (116時間) 【1年】第1種電気工技能試験 対策動画サイト (52時間) 【2年】第2種電気工技能試験 対策動画サイト (60時間) VR安全衛生体験機器による安全教育の実施 (4時間)	5科 480時間	(高知校) B	(高知校) ・ICT訓練が実施できていない訓練科があることから、他施設との取組を参考としながら、実施に向けた検討を行う。	各訓練科各学年 100時間 (同時双方向型によるオンライン訓練の実施時間数含まない)	(高知校) ・機械加工科 学科でインターネットを活用 (年間150時間) プログラミング訓練 (年間150時間) (NC工作機械) の実施 ・溶接科 画面共有による訓練の実施 AR溶接シミュレータを活用した訓練 (年間120時間) ・配管科 動画サイトを活用 ・自動車整備科 モニターを活用した動画サイト (150時間) 教科書画像 (150時間) 3Dシミュレーター (50時間) ビジネスメール (6時間) マルチサポートツール (140時間) ・電気工学科 動画サイトを活用し技能試験対策実施 ・オートボディ科 塗装シミュレーター+電子黒板予算要求 ・タブレットを利用した調色作業50時間 ・全科 VR安全衛生体験機器による安全教育の実施 ・四国県内施設のICT訓練に関する取組を把握するため、調査を実施	(高知校) ・溶接科 40時間 画面共有による訓練の実施 ・自動車整備科 動画サイトを活用した、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施 (80時間) VR安全道場による安全教育 (2時間) ・電気工学科 (31時間) 【2年】第2種電気工技能試験 対策動画サイト (27時間) VR安全衛生体験機器による安全教育の実施 (2時間) AR溶接シミュレータを活用した訓練 (2時間) ・配管科 10時間 動画サイトを活用し、配管の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・オートボディ科 AR溶接 (14時間)	高等技術学校	
		高度職業訓練 (専門課程) において実施する授業単位数	0単位	各訓練科 16単位以上	生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施	各訓練科 16単位	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施 (注1)	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科、左官エクステリア科で各10時間以上実施 ・電子黒板を活用した訓練の実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (4月~6月) (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科 100時間 左官エクステリア科 0時間 住宅リフォーム科 0時間 ・電子黒板を活用し、効果的な学習訓練を実施	(中村校) 1科 100時間	(中村校) S	(中村校) ・タブレットで実技動作を撮影し、画像を見比べることによって、ポイントが伝わりやすくなり、技能習得に役立つ。 ・電子黒板を使い、画像の箇所に学習のポイントを直接書き込むことで、クラス全体での共通認識を図ることができた。 ・電子黒板からパソコンに前回の板書を保存しておき、保存したデータを確認し、習得	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科、左官エクステリア科で各10時間以上実施 ・電子黒板を活用した訓練の実施 ・スプレッドシートを使い、タブレット端末での同時双方向の板書を実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (4~6月) (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科 I 1年 50時間 木造建築科 II 50時間 左官エクステリア科 38時間	高障求機構 (ポリテクカレッジ)	
								各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	生産技術科は9月に1回、電子情報技術科は、四半期に1回以上 (8科目33回) 実施した。	生産技術科は9月に1回、電子情報技術科は、四半期に1回以上実施した。	D	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	各訓練科において、年1回しか実施できなかった。	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	新たなICT機器 (タブレット端末) を活用した訓練を実施している。

(2) IT人材の育成強化

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】		実施主体
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)	
				(R4)	(R5)											
3	教育訓練給付制度におけるIT分野講座の充実	専門実践教育訓練指定講座数 (IT分野)	2コース	2コース	2コース	-	IT分野の人材育成が推進される。	・地域訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大に取り組むため、引き続き、高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上、案内を実施する。	・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施。	2コース	-	・例年、県内の専修・各種学校等教育訓練機関には講座指定についての各種資料を送付しているため、制度は了知されていると思われるが、指定講座拡大のため、さらなる動員を行う。	-	・地域訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大に取り組むため、引き続き、高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上、案内を実施する。	・県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施予定。	労働局
	人材開発支援助成金による高度なIT人材の育成に係る訓練経費等の助成	人への投資促進コース及び事業展開等リスティング支援コース計画届受理件数	-	11件	43件	60件	100件	・県内及び全国の計画申請を分析。従業員規模や業種、職種を絞り、各コースのターゲットを設定して広報を実施。 ・労働局、ハローワーク幹部には目標事業所訪問動員数を設定し積極的な広報を行う。 ・メディアの活用、会議での発言等、あらゆる機会を捉え、周知を行う。	・HPや機関誌への掲載、事業主団体等への訪問による説明及び周知協力を要請。 ・各種会議、セミナー、面接会等において参加事業主へ活用動員を実施。 ・局及びハローワーク幹部職員の仕事所個別訪問。(令和6年度計のべ983件) ・助成金活用セミナー(6/13高知県との共催)	78件	S	・デジタル人材の育成を支援する「人への投資促進コース」と「事業展開等リスティング支援コース」をセットで活用動員を行っている。 ・比較的規模の大きな県内企業には一定できているが、小規模事業所への周知が課題。	100件	・県内及び全国の計画申請を分析。従業員規模や業種、職種を絞り、各コースのターゲットを設定して助成金活用動員を実施。 ・労働局、各ハローワークには活用動員件数の目安を設定し、積極的な活用動員を促す。 ・メディアの活用、会議での発言等、あらゆる機会を捉え、周知・広報を行う。	・HPや機関誌への掲載、事業主団体等への訪問による説明及び周知協力を要請。 ・各種会議、セミナー、面接会等において参加事業主へ活用動員を実施。 ・局およびハローワーク幹部職員の仕事所個別訪問。(4~5月計のべ146件) ・事業主支援アドバイザーを活用し、窓口及び事業所訪問による活用動員を実施。	労働局

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】		
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)	実施主体
			(R2)	(R4)	(R5)											
3	中小企業等の在職者に対するITの活用による生産性の向上に向けた訓練の提供	受講者数	304人	66人	124人	140人	180人	・年間計画等数：15コース 230人 ・その他、計画数以外は上記1「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ	(再掲) ・折込広告により年間を通じて約100,000部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・その他、DMやHP等で継続的に広報を実施	128人	B	(訓練実施方式別内訳) ・オープンコース 13コース 104人 ・オーダーコース 1コース 8人 ・事業取組団体 1コース 16人	180人	・年間計画等数：19コース 275人 ・その他、計画数以外は上記1「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ	(一部再掲) ・チラシを新規に作成。前年度同様に、毎月、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・第1四半期受講者数 (DXコース)：1コース 15人	高障求機構 (ポリテクセンター)
	IT訓練科の受講者数 (委託訓練)	313人	349人	354人	368人	406人	・短期コース 31コース計画 ・長期コース 2コースを計画	・短期コース 27コース ・長期コース 2コース	275人	B	・一部提案なしや応募が最小開講人数に達しなかったことによりコース数が減ったものの、実施コースについては、充足率が高い。	406人	・短期コース 28コース計画 ・長期コース 2コース計画	・短期コース 前期：13コース、後期：17コース実施 (予定) ・長期コース 1コースを実施	高知高等技術学校	
	IT活用スキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの設定	認定定員数 (求職者支援訓練)	0人	15人	35人	72人	77人	(一部再掲) ・実践コースの訓練分野別配分 デジタル系 30%程度 ・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	(再掲) ①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	69人	B	・認定69人 I T分野：56人 (3コース) デザイン分野：13人 (1コース)	77人	(一部再掲) ・実践コースの訓練分野別配分 デジタル系 30%程度 ・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	(一部再掲) 第2四半期まで認定済み ・実践コース分野別認定数 デジタル系：50人 (内訳) IT分野：20人 デザイン分野：30人	高障求機構 (ポリテクセンター)

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績 (R4) (R5)		R6年度到達目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)		
3	第4次産業革命に関連する技術の習得に向けた職業訓練プログラムの開発・実施	実施時間数	0時間	1,306時間	1,306時間	各訓練科20時間 (6科合計1,350時間)	各訓練科20時間	<ul style="list-style-type: none"> 機械加工科 マシニングセンタによる訓練 (50時間) 産業用ロボット、ベルトコンベアーキットによる訓練 (6時間) 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (700時間) 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (800時間) 塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練 (150時間) 塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練 (150時間) 調色用カメラによる訓練 (140時間) 自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練 (140時間) 配管科 ラインスコープによる訓練 (30時間) 電気式自記圧力計による訓練 (30時間) デジタル酸素濃度計による訓練 (30時間) 在職者訓練 デジタル溶接機による訓練 (80時間) 電気工事科 過電流器の動作特性試験訓練 (21時間) 	1,327時間	B	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化に対応した機器の整備により、カリキュラムの幅が広がることも、より実践的な実習が可能となった。 今後は、さらに充実した訓練内容となるよう取り組む。 	各訓練科20時間 (6科合計1,350時間)	<ul style="list-style-type: none"> 機械加工科 マシニングセンタ、NC旋盤による訓練 技能検定マシニングセンタ3級受検 (計200時間) 産業用ロボット、ベルトコンベアーキットによる訓練 (6時間) 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (800時間) 塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練 (150時間) 調色用カメラによる訓練 (140時間) 自動車整備科 マルチサポートツールおよびホイールアライメントテスターによる訓練 (140時間) 配管科 ラインスコープによる訓練 (30時間) 電気式自記圧力計による訓練 (配管科30時間) デジタル酸素濃度計による訓練 (配管科30時間) 電気工事科 過電流器の動作特性試験訓練 (20時間) 在職者訓練 デジタル溶接機による訓練 (50時間) 実践2コース (12時間) アーク特別2コース (24時間) オーダーアーク特別 (インドネシア) 1コース (14時間) 	(高知校)	<ul style="list-style-type: none"> 溶接科 デジタル溶接機による訓練 (40時間) 自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練 (40時間) 在職者訓練 デジタル溶接機による訓練 (6時間) 	高知高等技術学校
	カリキュラムの改訂	-	-	-	-	カリキュラムの改訂により、技術の習得が促進される。	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科1年において、「DXと関連技術」を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科において、新たな科目である「DXと関連技術」を実施した。 	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科において、新たな科目である「DXと関連技術」を実施した。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科1年において、「DXと関連技術」および「IoT生産管理技術」を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報技術科1年後期において、「DXと関連技術」および「IoT生産管理技術」を実施予定 	高障求機構 (ポリテクカレッジ)	
	高知デジタルカルレッジにおける人材の育成	企業内デジタル人材育成講座及び就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数 (累計)	64名	292人	467人	400人	500人	<ul style="list-style-type: none"> 企業内デジタル人材育成を目的として、次の講座を開講 リスキリング促進講座 (前期) (定員: 40人) リスキリング促進講座 (後期) (定員: 50人) IT・コンテンツ企業、非IT企業への就転職を目的として次の講座を開講 システム開発人材育成講座 (定員: 30人) WEB・CGデザイナー育成講座 (定員: WEB30人、CG15人) 	<ul style="list-style-type: none"> 【企業内デジタル人材育成】 リスキリング促進講座 (前期) 開講期間: R6.7月~11月 受講者数: 32人 リスキリング促進講座 (後期) 開講期間: R6.11月~R7.3月 受講者数: 28人 【就職・転職】 システム開発人材育成講座 約5ヶ月間の連続講座でデジタル技術、プログラミング技術を学んで就職を目指す講座。 開講期間: R6.8月~R7.1月 受講者数: 30人 就職者数: 9人 WEB・CGデザイナー育成講座 約5ヶ月間の連続講座でWEBやCGの技術を学んで就職を目指す講座。 開講期間: R6.7月~12月 受講者数: 47人 就職者数: 5人 	604人	S	<ul style="list-style-type: none"> 対象講座全体で137名の受講があり、年間100名の受講者数の目標は達成した。 企業内デジタル人材育成のリスキリング講座については、高めに設定していた定員には達しなかったが、60名の受講があった。 就職・転職のための2つの講座については、定員を超える受講があった。しかし、特にWEB・CGデザイナー育成講座については、企業の雇用ニーズとフィットしなかったこと、結果的にフリーランスを希望する方が複数いたことから、就職者数が伸びなかった。 	500人	<ul style="list-style-type: none"> 【企業内デジタル人材育成】 デジタルリテラシー講座 (個別) 全6テーマの単発講座で、別途開催されるデジタル化推進セミナーのテーマを深堀する講座。 開催時期: R7.7月~12月 各回定員: 20名 デジタルリテラシー講座 (総合) 約2ヶ月間の連続講座で業務フローの作成や分析などを学習し、最終的にデジタル化計画を発表する講座。 開催時期: R8.1月~3月 定員: 30名 【就職・転職】 システム開発・DX人材育成講座 約5ヶ月間の連続講座でデジタル技術、プログラミング技術を学んで就職を目指す講座。 開催時期: R7.7月~12月 定員: 30名 	<ul style="list-style-type: none"> 【企業内デジタル人材育成】 デジタルリテラシー講座 (個別) 全6テーマの受講者募集中。6/25時点で、全体で83名の申し込み。 【就職・転職】 システム開発・DX人材育成講座の受講者募集中。6/25時点で定員を超える44名の応募があり、個別面談を経て定員30名に絞り込む。 	産業デジタル化推進課

4 技能継承の促進

(1)将来のものづくり分野を担う人材の育成

(2)技能を尊重する機運の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
			(R2)	(R4)	(R5)											
4	優れた技能者の表彰	被表彰者数	7人	10人	10人	11人	11人	・高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与	・高知県職業能力開発促進大会を開催（12月）	10人	B	・高知県職業能力開発促進大会を開催することにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	11人	・高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与	・高知県職業能力開発促進大会の開催（12月）	雇用労働政策課
	「土佐の匠」の認定	延べ認定者数	113人	126人	129人	129人	135人	・引き続き業界団体等に認定候補者の推薦を働きかける	・5人を「土佐の匠」として認定 ・作品展の開催（11月） ・パンフレットの作成（1月）	134人	A	・土佐の匠をPRすることにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	135人	・引き続き業界団体等に認定候補者の推薦を働きかける	・業界団体等へ推薦依頼（5月） ・業界団体からの推薦者1人（6月末）	
	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能五輪全国大会出場選手数	1人	0人	洋菓子1人	1人	1人	<p>（職業能力開発協会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界団体、専門学校に対する参加選手の推薦依頼 ・技能五輪全国大会高知県予選会の開催（6月） <p>（雇用労働政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出場選手への激励会の開催 <p>（高知校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加選手に対する支援を行う。 ・若年者ものづくり競技大会 <p>（中村校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪、建築大工コンクール県予選への出場 ・大会参加者への支援 ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、技能五輪出場者のバックアップに協力をしていく。 	<p>（職業能力開発協会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門学校からの推薦に基づき、協会内で審査を行い洋菓子職種2人を選出 <p>（雇用労働政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出場選手への激励会を開催し、全国大会へ送り出すことができた。 <p>（高知校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪県予選 オートボディ科（7人）配管科（6人） ・溶接コンクール県予選 溶接科（4人） ・溶接コンクール全国大会出場者による技術指導練習会の開催 14人参加 ・技能五輪予選「電気溶接」職種参加 溶接科（6人） ・全国溶接技術競技会運営 溶接科（14人） ・若年者ものづくり競技大会 自動車整備科（1人） <p>（中村校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在校生の技能向上、大会での高評価を目標とした訓練の実施に努めたが、出場には至らなかった。 	洋菓子2人	S	<p>（職業能力開発協会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予選会の参加費用負担がボトルネックとなっていることから、予選会以外の選出方法の検討が必要 <p>（雇用労働政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 日程調整を行い、適切な時期に激励会を開催することができた。 <p>（高知校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪全国大会の出場者に対する支援は、学校を挙げて全面的に協力していく。 <p>（中村校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会出場レベルに至る訓練生がいなかった。 	1人	<p>（職業能力開発協会）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の職業能力開発施設や業界団体に対し、若年技能者の出場を働きかける。 <p>（雇用労働政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き出場選手に対して激励会を行う。 <p>（高知校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加選手に対する支援を行う。 ・若年者ものづくり競技大会参加検討 ・技能五輪全国大会出場予定「電気溶接」（1人） <p>（中村校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪県予選への出場 ・大会参加者への支援 ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、技能五輪出場者のバックアップに協力をしていく。 	<p>（職業能力開発協会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界団体・専門学校に推薦の依頼を実施（4月） ・専門学校から参加選手（洋菓子製造職種）の推薦があった（5月） <p>（雇用労働政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 出場選手がいた場合激励会を実施 <p>（高知校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能五輪県予選 オートボディ科 2人出場（7月）配管科 4人出場（1月） ・溶接コンクール県予選 溶接科 4人出場（5月） ・工技センター主催 溶接コンクール事前講習会 全国溶接マイスター指導（5人参加） <p>（中村校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在校生の技能向上、大会での高評価を目標とした訓練の実施 	職業能力開発協会 雇用労働政策課 高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標 (KPI)	出発点 (R2)	実績		R6年度到達目標	目標 (R7)	R6年度計画	取り組み状況 (R6年度)	R6年度実績	達成度 (※)	現状分析	R7年度到達目標	R7年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R7年度)
				(R4)	(R5)											
4	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能グランプリ出場選手数	0人	-	0人	2人	2人	(職業能力開発協会) ・本年度は技能グランプリの開催がない為、R6年度に新規事業として立ち上げた「全国技能大会への参加支援」も活用しながら、R7年度の選手確保に努める。	本年度は、技能グランプリの開催はなし。	0人	-	本年度は技能グランプリの開催がない為、R6年度に新規事業として立ち上げた「全国技能大会への参加支援」も活用しながら、R7年度の選手確保に努める	2人	(職業能力開発協会) ・R6年度に新規事業として立ち上げた「全国技能大会への参加支援」も活用しながら、選手確保に努める。	(職業能力開発協会) ・県内企業に対して出場を打診（ガラス施工職種・広告美術職種）	職業能力開発協会
		若年者ものづくり競技大会出場選手数	1人	2人	3人	2人	2人	(高知校) ・若年者ものづくり競技大会 自動車整備へ出場 1名	(高知校) ・大会参加 自動車整備科1名（7月）	2人	A	(高知校) ・本校訓練生の参加について検討を行う	2人	(高知校) ・若年者ものづくり競技大会 自動車整備参加について検討	(高知校) ・自動車整備 参加選手なし	高等技術学校
								(中村校) ・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	(中村校) ・建築大工職種で1名が出場（開催地：群馬県） ・入賞を目標に訓練を実施（敢闘賞を受賞）			(中村校) ・日々の訓練を積み重ねる努力をすることで、大会で入賞することができ、成功体験につながり、自信を持って就職に挑めた。		(中村校) ・R7年度は、大会出場選手となる対象者（2年生や3級検定資格保持者）が不在のため、出場の計画はない。		
								・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	・機械製図CAD及びITネットワークシステム管理職種で各1名の選手が出場した。 ・大会に向けた訓練を実施し、大会に臨んだが、入賞には至らなかった。			・日々の訓練の成果を発揮でき、選手にとって有意義な経験をさせることができた。 ・次年度以降も出場、入賞できるように学生の指導に努める。		・大会出場選手を選出する。 ・大会に向けた訓練の実施する。	・機械製図CADとITネットワークシステム管理職種で各1名、ロボットソフト組込み職種に2名の選手を選出した。	